

6 信 監 第 4 号
令和6年8月23日

信濃町長 鈴木文雄様

信濃町監査委員 荒井英一郎

信濃町監査委員 湊 喜一

令和5年度信濃町歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度信濃町歳入歳出決算及び同附属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

令和5年度信濃町歳入歳出決算審査意見書
令和5年度信濃町基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和5年度信濃町一般会計
- 2 令和5年度信濃町特別会計
 - (1) 信濃町国民健康保険特別会計
 - (2) 信濃町後期高齢者医療特別会計
 - (3) 信濃町介護保険事業特別会計
 - (4) 信濃町古海診療所特別会計
- 3 財産
- 4 令和5年度信濃町基金運用状況
 - (1) 信濃町土地開発基金
 - (2) 信濃町奨学資金貸付基金
 - (3) 信濃町低所得世帯貸付基金
 - (4) 長野県収入証紙購買基金

第2 審査の手続

この審査に当たっては、歳入歳出決算及び同附属書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、決算資料の提出を求め、関係者から決算についての説明を聴取し、併せて定期監査、財政的援助団体監査及び例月出納検査の結果も考慮して、令和6年6月28日から令和6年8月20日の期間で実施しました。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか。
- 3 財務に関する事務は、法令に適合し、適正に行われているか。
- 4 財産の管理は、適正に行われているか。

第3 審査の結果

1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類の計数については、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、誤りのないものと認められました。

また、予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められました。

ただし、一部に改善努力を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

2 決算の状況について

(1) 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が 5,964,232 千円、歳出総額が 5,844,306 千円です。

歳入歳出差引額 119,926 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、107,813 千円の黒字となりました。前年度に比べ 5,943 千円減少しています。

歳入を前年度と比べると、町税 33,183 千円、株式等譲渡所得割交付金 1,808 千円、環境性能割交付金 1,072 千円、財産収入 3,280 千円、寄附金 72,695 千円、繰越金 19,919 千円等が増加した一方で、地方消費税交付金 3,905 千円、地方交付税 49,138 千円、国庫支出金 224,600 千円、県支出金 20,993 千円、繰入金 74,701 千円、町債 114,700 千円等で減少となり、全体では 356,570 千円 (5.6%) 減少しています。

歳出については、議会費、農林水産業費、消防費が増加していますが、総務費、民生費、衛生費、商工観光費、土木費、教育費、災害復旧費、公債費が減少となり、全体では 337,387 千円 (5.5%) 減少しています。

次に、特別会計では、歳入総額が 2,241,894 千円、歳出総額が 2,175,604 千円で、前年度に比べ歳入が 40,589 千円 (1.8%)、歳出が 47,639 千円 (2.2%) 増加しています。実質収支は 66,289 千円の黒字で、前年度に比べ 7,049 千円減少しています。

【10 ページ 表 1、15 ページ (1) 決算状況の推移参照】

(2) 町債の状況

町債については、新規発行の抑制を図ったことにより、一般会計の令和 5 年度発行額は、246,800 千円で前年度に比べ 114,700 千円減少しています。前年度に引き続き過疎対策事業債^{※1}、臨時財政対策債^{※2}、一般単独事業債等を発行しています。このうち、臨時財政対策債の発行額は 20,200 千円で、前年度より 27,600 千円の減、過疎対策事業債の発行額は 130,000 千円で、前年度より 85,400 千円減少しています。一般会計の令和 5 年度末の町債現在高は 4,269,041 千円で前年度に比べ 315,284 千円減少しています。

【11 ページ 表 2 参照】

※1 過疎対策事業債

過疎地域の持続的発展に関する特別措置法により過疎地域に指定された市町村が、過疎地域持続的発展市町村計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債です。その元利償還金の 70%相当額については、地方交付税で措置（基準財政需要額（次頁※7 参照）に算入）されます。

※2 臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として発行される投資的経費以外の経費にも充てられる地方債です。その元利償還金相当額については、全額が翌年度以降の地方交付税で措置（基準財政需要額（次頁※7 参照）に算入）されます。

(3) 基金の状況

予測できない収入の減少や支出の増加に備えた財政調整基金及び将来の町債の償還を計画的に行うための、減債基金の令和5年度末現在高の合計は1,455,000千円で、前年度に比べ81,000千円増加しています。

一般会計と特別会計を合わせた基金全体では、令和5年度の総額は4,017,505千円と、前年度に比べ318,417千円増加しています。

【12 ページ 表3参照】

(4) 財政分析の結果

決算の状況を主な財政分析指標でみると、町債償還の負担比率などを示す実質公債費比率^{※3}は、令和5年度は8.4%となり、起債に許可が必要となる18%を下回っています。令和4年度の8.8%から0.4ポイント改善しています。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率^{※4}は、令和5年度は85.9%となり、令和4年度の86.3%から0.4ポイント改善しています。

財政の自立度を示す財政力指数^{※5}は、令和5年度は0.30となり、令和4年度の0.31から0.01ポイント悪化しています。

【13 ページ 表4・5・6・7参照】

※3 実質公債費比率

普通会計が負担する公債費（地方債の元利償還金）及び公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する比率です。比率が一定基準を超えると地方債の発行が制限されます。（18%以上：地方債の発行に許可が必要、25%以上：一般事業等の起債が制限）。

※4 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税・普通交付税等を中心とする一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示します。

※5 財政力指数

基準財政収入額^{※6}を基準財政需要額^{※7}で除して得た数値の過去3年間の平均値です。指数が1に近い、あるいは1を超えるほど財政に余裕があるものとされています。

※6 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法により算定した額。

※7 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定した額。

第4 審査の意見

1 財政運営の健全化

一般会計の歳入は、前年度と比較して356,570千円(5.6%)減の5,964,232千円となりました。自主財源である町税収入は、前年度と比較して、33,183千円(2.9%)増の1,164,237千円となっています。増加の主な要因は、個人町民税14,398千円増、固定資産税17,632千円増、軽自動車税970千円増、入湯税412千円増となり、法人町民税及び市町村たばこ税を除いた税目で前年度を上回ったことによるものです。

歳出については、前年度と比較して、337,387千円(5.5%)減の5,844,306千円となりました。減少の主な要因は、義務的経費のうち人件費で前年度と比較して16,266千円(1.5%)増加しているものの、扶助費で110,054千円(21.5%)減となっています。これは、コロナ禍による国の給付事業で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の減額等によるものです。また、公債費は27,081千円(4.5%)減となっています。

町税増収の要因の一つとしては、コロナ禍からの社会経済活動の回復によるものであり、今後も納税義務者の減少と地価の下落等の要因による町税収入の減少は避けられないものと考えます。また、歳出面では、ますますの高齢化の進行に伴う社会保障関係費の自然増や公共施設の老朽化に伴う改修費の発生などが見込まれることから、財政運営は引き続き厳しい状況下に置かれています。

また、人件費、扶助費、公債費、繰出金等の義務的経常的経費の占める割合が高く、財政構造の弾力性を表す経常収支比率が令和5年度は85.9%となりました。令和4年度の86.3%と比較し0.4ポイント低下(改善)しましたが、県下各市町村の中でも依然として高い数値となっています。

このため、町政運営は大変厳しいかじ取りが必要となっていますので、歳入面では収入未済額の縮減を図り、歳出面では限られた財源を最大限に活かすため、補助事業を始めとする歳出項目の精査など、適時的確な対応により事業効果を一層高める措置を講じることが望まれます。

2 積極的な人口維持対策の推進

信濃町の令和6年3月末の人口は7,644人であり、令和5年3月末と比較して120人の減少となっています。町の人口推計値も令和11年(2029年)には6,689人と平成29年(2017年)の8割近くまで減少するものと予測されています。ちなみに町の最大人口は昭和35年(1960年)の13,703人でした。人口の減少は財政面だけでなく、産業の成長力の低下、地域の活力低下や集落の維持など様々な面で影響がでてきます。

このため町は、信濃町第6次長期振興計画を策定し、その基本理念に「対話と協働」によるまちづくりの推進を施策の中心に据え、その実現のため、令和2年度から令和6年度までの5年間を前期基本計画とし、「協力の輪が広がり、お互いに支えあうまち」「地域ぐるみで子どもを育むまち」等5項目をまちづくりの基本目標として取り組み、町民と行政が協力して、安心して住み続けられる地域づくりを目指し人口減少の抑制を図ることとしています。

令和5年度は、移住・定住促進事業として、町単独主催参加イベント・長野県田舎くらし「楽園信州」推進協議会セミナーや連携中枢都市圏関連イベント・セミナーの開催・参加、信濃町ふるさと移住体験施設の提供、起業等人材育成支援事業、空き家対策等事業、地域おこし協力隊事業等の施策を庁内横断的に実施しました。

コロナ禍からの社会経済活動の回復により、おおむね計画どおりの推進が図られて関係人口の増加に繋がっています。更に積極的な施策とともに町民独自で開催している様々なイベントも関係人口増加の一助となると考えられるので、要請があれば積極的な支援を図るべきであり、今後これらの事業が町の将来に繋がるものと期待できます。

3 町有財産の適正管理

町は、これまでに町有財産の維持管理について「信濃町公営住宅等長寿命化計画」、「信濃町橋梁長寿命化修繕計画」、「信濃町水道事業ビジョン」などの個別施設管理計画を策定し維持修繕事業に取り組んできたところです。加えて平成28年3月に「信濃町公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の全体状況を明らかにし、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、公共施設の最適な配置を実現することとしました。その後、総務省による総合管理計画の見直しの要請や今後の人口減少や少子高齢化による行政サービスの需要変化などを踏まえ、令和4年3月に改訂しています。上記の「信濃町公共施設等総合管理計画」を実現するために、「信濃町公共施設個別施設計画」を策定し、個別の公共施設について、維持管理・更新等に係る考え方や優先順位を整理し、対策の内容や実施時期等を定めています。

また、令和2年度において、統一的基準による新地方公会計システムの更新を行い、町の公有財産である土地及び建物等の固定資産台帳を整備し、引き続き固定資産台帳の精査を進めています。

令和5年度末現在町が保有する町有財産のうち、行政目的に使用されない普通財産が、土地（山林を除く）については254,376㎡、建物については6,704㎡あります。普通財産は行政目的に供されていないことから、換金処分等を行って財産収入を上げることが適当であり、収益財産ともいわれています。特に明確な用途がない普通財産については、可能な限り売却等の処分が望まれます。また、行政財産とされている森林でも、下草刈り間伐等の手入れがなされていない所があり、積極的にボランティア等の町民の手を借り管理をすべきであります。

なお、過去に寄附を受けた一部の土地等に、維持管理費の負担を伴っているものがあるので、早急な処分を求めます。

4 特別会計繰出金

町の財政状況は先にも述べたとおり、令和5年度の経常収支比率が85.9%となり、令和4年度の86.3%と比較して0.4ポイント低下（改善）しました。

経常収支比率は一般に町村にあっては70%程度が妥当とされていることから、町の財政は極めて硬直化している状況です。

このような財政状況にあって、令和5年度の一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金は、総額1,178,826千円で、歳出総額5,844,306千円の20.2%を占めています。内訳は、基準内繰出金が1,012,085千円、基準外繰出金が166,641千円となっています。基準外繰出金の主な内訳は、下水道事業会計へ148,787千円、病院事業会計へ17,854千円となっています。

基準外繰出金は当然のことながら地方交付税の基準財政需要額への算入又は特別交付税等の財源措置がない町単独の予算支出であり、町財政の弾力化を失わせる要因の一つとなっていますので、各会計とも基準外繰入に頼らないよう経営努力が求められます。

5 町債残高の縮減と基金の積立て

令和5年度末の町債の現在高は、一般会計が4,269,041千円となり、前年度と比べ、315,284千円減少しています。減少の主な要因は、臨時財政対策債が178,065千円、過疎対策事業債が132,483千円、災害復旧事業債が9,707千円ほど減少したことによるものです。

令和5年度末の基金の現在高については、一般会計が3,760,305千円となり、前年度と比べ、286,367千円増加しました。増加の主な要因は、財政調整基金を63,000千円、公共施設等整備基金を57,000千円、地域医療介護等総合確保基金を103,000千円、ふるさと信濃町応援基金を25,063千円、企業版ふるさと納税地方創生基金を20,507千円積み立てたこと等によるものです。特別会計は257,200千円となり、前年度と比べ32,050千円増加しました。主な要因は介護保険支払準備基金を40,000千円積み立てたことによるものです。

町民が安心して住み続けられるためには、継続して産業振興や教育施策、福祉施策等の対策を講じなければならない状況にあります。行財政改革を進めつつ、自主財源の確保、事業見直しによる歳出の削減を図るなど、今後も将来の財政負担を考慮し、町債残高の縮減と基金の積立てに努めてください。

6 自主財源確保の取組

ふるさと信濃町応援寄附金が1,833件で66,581千円、企業版ふるさと納税地方創生寄附金が4件で23,200千円、合計89,781千円となり、前年度対比284.0%の増となりました。増加の理由としては、地域おこし協力隊の方の尽力が大きいとのことですが、関係職員全員の努力によるものと考えます。今後も信濃町の特産品等を全国に発信し、両寄附金が増えることを期待します。

また、黒姫童話館では、初めてクラウドファンディングによる財源確保に取り組み、結果は目標額を上回る1,739千円となりました。黒姫童話館活性化事業「豊かな心を育む“知育あそびエリア”制作工事」として、信濃町産の古木による迷路とミニチュアハウスの制作予定が、ミニログハウスの制作が追加となるなど、事業費の確保に取り組んだことを評価します。

今後も様々な形で自主財源の確保に取り組まれることを期待します。

7 収入未済と不納欠損の縮減

令和5年度末の収入未済額は、これまで縮減に対し積極的に取り組んできたことにより、前年度と比べ15,946千円減少し、総額は53,863千円となりました。内訳は、一般会計が33,645千円、特別会計が20,218千円です。

収入未済額のうち、特に、町税が31,995千円、国民健康保険税が15,867千円、介護保険料が3,551千円となっており、合わせて全体の95.5%を占めています。自主財源の根幹をなす町税の未収金縮減対策は、町民負担の公平性と財源確保の観点から極めて重要です。電話連絡・訪問徴収、相談体制の整備や支払環境の整備等担当職員の努力が功を奏して、年々改善されてきていますが、今後も新たな収入未済の発生を防止するとともに、長野県地方税滞納整理機構とも連携して徴収努力を続けてください。

不納欠損額は、前年度と比べ、7,533千円増加し、総額17,127千円となりました。その内訳は、一般会計が15,185千円、特別会計が1,942千円となっています。特に、町税が前年度と比べて6,410千円増加しているのが気になるところです。不納欠損処分については、法律・規則等に基づき適正に処理されているところですが、町の税収に対する債権を放棄する行為であるため、税負担の公平性を保つ上でも、不納欠損に至らないように日常の債権管理を適切に行ってください。

8 事務処理及び予算執行の適正化

(1) 狂犬病予防事業について

環境衛生費の狂犬病予防事業では、歳入14款2項2目狂犬病予防注射等手数料を注射頭数357頭×550円で196,350円徴収しています。(令和6年度新規登録数42頭除く)一方、歳出で狂犬病予防注射委託料として、一頭当たり55円×472頭(令和4年9月の登録数を基準)で税込み28,556円を支出しています。令和6年3月末の登録頭数は471頭であり、実際の注射済みの頭数と登録頭数の差が72頭となります。この72頭が実際に生存しているのか、生存しているとすれば、狂犬病予防注射を受けていないことになり法令違反となります。また、既に死亡等しているなら、72頭分の予防接種委託料を過大に支払いしていることとなりますので、正確な頭数を把握するよう求めます。

(2) 有害鳥獣駆除事業について

令和5年度有害鳥獣駆除事業の業務委託契約書で契約月日の記載がありませんでした。契約書の中の日付は法的効力が発生する重要な項目ですので、担当者及び決裁権者は契約書の記載事項を確実に確認するように努めてください。

(3) 議会の議決に付すべき契約について

令和5年度防災・安全交付金事業(他)町道柏原小前線道路改良工事に関しては、地方自治法第96条第1項第5号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を得た契約でした。令和6年1月15日付けで締結した建設工事変更請負契約(増額)1,617千円に関しても、議会の議決を得るべきものであることは、行政実例等からも明らかであり、それが

なされずに当該契約が執行され、同一年度内に事務手続の瑕疵の治癒がなされなかったことは大変遺憾な行為です。

問題は、幾重にもチェックする機会があったにもかかわらず、組織的なチェック機能が働かなかったということであります。今回の事案を担当課だけの問題とせず、全職員に周知し再発防止に努めてください。

9 成果説明書の点検

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、決算に係る主要な成果を説明する書類を議会に提出することが義務付けられています。内容の正確性について確認したところ、前年度の数値を改定していない事例や、新たな施策の記入漏れがあるなど、所管課内で再チェックがされていないために、訂正や追加記載を求めました。

成果説明書は議会に提出することが義務ですが、町の令和 5 年度の主要事業にかかる説明書でもあり、一年間の主要な行政事務報告書といえます。各課や係の担当者全員が事業成果を正確に周知した上で、次年度の事業執行に向かうことが期待されることから、内容の正確性や網羅性が重要です。全体の様式等に配慮しながら正確性や網羅性に留意して、創意工夫により作成されることを期待します。

表1 令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の総括表]

(単位：千円)

| 区分 | | 年度 | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出 | 翌年度繰 | 実質収支 | 基金繰入額 | 翌年度繰 |
|---------|---------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|---------|---------|
| 会計名 | | 比較 | | | 差引額 A | 越財源 B | C (A-B) | D | 越額 C-D |
| 一般会計 | | 当年度 | 5,964,232 | 5,844,306 | 119,926 | 12,113 | 107,813 | 54,000 | 53,813 |
| | | 前年度 | 6,320,802 | 6,181,693 | 139,109 | 25,353 | 113,756 | 57,000 | 56,756 |
| | | 増減 | △ 356,570 | △ 337,387 | △ 19,183 | △ 13,240 | △ 5,943 | △ 3,000 | △ 2,943 |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 当年度 | 1,103,532 | 1,099,285 | 4,247 | | 4,247 | | 4,247 |
| | | 前年度 | 1,082,585 | 1,073,543 | 9,042 | | 9,042 | | 9,042 |
| | | 増減 | 20,948 | 25,742 | △ 4,794 | | △ 4,794 | | △ 4,794 |
| | 後期高齢者医療 | 当年度 | 130,715 | 125,245 | 5,469 | | 5,469 | | 5,469 |
| | | 前年度 | 122,610 | 121,116 | 1,495 | | 1,495 | | 1,495 |
| | | 増減 | 8,104 | 4,130 | 3,975 | | 3,975 | | 3,975 |
| | 介護保険事業 | 当年度 | 1,003,023 | 946,478 | 56,545 | | 56,545 | | 56,545 |
| | | 前年度 | 991,745 | 928,965 | 62,780 | | 62,780 | | 62,780 |
| | | 増減 | 11,278 | 17,513 | △ 6,235 | | △ 6,235 | | △ 6,235 |
| | 古海診療所 | 当年度 | 4,624 | 4,595 | 28 | | 28 | | 28 |
| | | 前年度 | 4,364 | 4,342 | 22 | | 22 | | 22 |
| | | 増減 | 259 | 253 | 6 | | 6 | | 6 |
| 合計 | 当年度 | 2,241,894 | 2,175,604 | 66,289 | | 66,289 | | 66,289 | |
| | 前年度 | 2,201,304 | 2,127,966 | 73,339 | | 73,339 | | 73,339 | |
| | 増減 | 40,589 | 47,639 | △ 7,049 | | △ 7,049 | | △ 7,049 | |
| 一般・特別会計 | | 当年度 | 8,206,126 | 8,019,910 | 186,216 | 12,113 | 174,103 | 54,000 | 120,103 |
| 合計 | | 前年度 | 8,522,106 | 8,309,658 | 212,448 | 25,353 | 187,095 | 57,000 | 130,095 |
| | | 増減 | △ 315,980 | △ 289,748 | △ 26,232 | △ 13,240 | △ 12,992 | △ 3,000 | △ 9,992 |

※数値は、当年度・前年度・増減それぞれについて単位未満四捨五入しています。

[表2 町 債]

(単位：千円)

| 会計 | 内 訳 | 令和4年度末 | 令和5年度 | | | | 利子 | | |
|------------------|---------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-----|
| | | 現在高 | 発行高 | 元金償還額 | 増 減 | 現在高 | 5年度 | 4年度 | 増 減 |
| | | ① | ② | ③ | ④=(②-③) | ⑤=(①+④) | ⑥ | ⑦ | ⑧-⑦ |
| 一 般 会 計 | 一般公共事業債 | 96,473 | | 7,546 | △ 7,546 | 88,927 | | | |
| | 一般単独事業債 | 477,190 | 96,300 | 69,509 | 26,791 | 503,981 | | | |
| | 教育・福祉施設等整備事業債 | 76,283 | | 7,584 | △ 7,584 | 68,699 | | | |
| | 全国防災事業債 | 12,067 | | 923 | △ 923 | 11,144 | | | |
| | 過疎対策事業債 | 1,665,549 | 130,000 | 262,483 | △ 132,483 | 1,533,066 | | | |
| | 災害復旧事業債 | 47,192 | 300 | 10,007 | △ 9,707 | 37,485 | | | |
| | (旧)緊急防災・減災事業債 | 17,761 | | 2,734 | △ 2,734 | 15,027 | | | |
| | 減収補てん債 | 6,769 | | 516 | △ 516 | 6,253 | | | |
| | 減税補てん債 | 5,759 | | 2,517 | △ 2,517 | 3,242 | | | |
| | 臨時財政対策債 | 2,179,282 | 20,200 | 198,265 | △ 178,065 | 2,001,217 | | | |
| | 計 | 4,584,325 | 246,800 | 562,084 | △ 315,284 | 4,269,041 | 8,914 | 8,921 | △ 7 |
| 合 計 | 4,584,325 | 246,800 | 562,084 | △ 315,284 | 4,269,041 | 8,914 | 8,921 | △ 7 | |

[表3 基金]

(単位：千円)

| 会計 | 区 分 | 令和4年度末 | 増 減 | 令和5年度末 |
|------------------|----------------------|-----------|---------|-----------|
| 一 般 会 計 | 財政調整基金 | 974,000 | 63,000 | 1,037,000 |
| | 減債基金 | 400,000 | 18,000 | 418,000 |
| | その他特定目的基金 | 2,099,938 | 205,367 | 2,305,305 |
| | 公共施設等整備基金 | 700,000 | 57,000 | 757,000 |
| | ふれあい地域福祉基金 | 164,000 | 0 | 164,000 |
| | 農業振興公社設立準備基金 | 41,434 | 13 | 41,447 |
| | ふるさと水と土基金 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| | 堆肥センター施設整備基金 | 19,215 | 1,098 | 20,313 |
| | 地域医療介護等総合確保基金 | 939,000 | 103,000 | 1,042,000 |
| | ふるさと信濃町応援基金 | 21,761 | 25,063 | 46,824 |
| | 森林経営管理基金 | 27,292 | 676 | 27,968 |
| | 小林一茶資料整備基金 | 9,217 | 2 | 9,219 |
| | 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金 | 21,589 | △ 3,092 | 18,497 |
| | 企業版ふるさと納税地方創生基金 | 24,730 | 20,507 | 45,237 |
| | 土地開発基金 | 101,500 | 100 | 101,600 |
| | 第82回国民スポーツ大会準備基金 | 0 | 1,000 | 1,000 |
| | 奨学資金貸付基金 | 28,000 | 0 | 28,000 |
| 低所得世帯貸付基金 | 1,000 | 0 | 1,000 | |
| 県収入証紙購買基金 | 200 | 0 | 200 | |
| | 小 計 | 3,473,938 | 286,367 | 3,760,305 |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険基金 | 99,650 | △ 7,950 | 91,700 |
| | 介護保険支払準備基金 | 125,500 | 40,000 | 165,500 |
| | 小 計 | 225,150 | 32,050 | 257,200 |
| | 合 計 | 3,699,088 | 318,417 | 4,017,505 |

[表4 実質公債費比率]

(単位：%)

| 区 分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 信 濃 町 | 10.9 | 10.5 | 9.7 | 8.8 | 8.4 |
| 全国市町村平均 | 5.8 | 5.7 | 5.5 | 5.5 | |
| 長野県市町村平均 | 6.1 | 6.1 | 6.1 | 6.3 | |
| 類似団体内順位 | 63/79 | 58/80 | 55/81 | 45/81 | |

※一般会計等が負担する公債費（地方債の元利償還金）及び公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値です。比率が一定基準を超えると地方債の発行が制限されます（18%以上：地方債の発行に許可が必要、25%以上：一般事業等の起債が制限）。
 ※類似団体とは、すべての市町村を対象に、国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）の二つの要素を基準に分類し、同じ分類となった全国の市町村を指します。

[表5 将来負担比率]

(単位：%)

| 区 分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 信 濃 町 | 25.2 | 24.5 | 7.9 | — | — |
| 全国市町村平均 | 27.4 | 24.9 | 15.4 | 8.8 | |
| 長野県市町村平均 | — | — | — | — | |
| 類似団体内順位 | 45/79 | 49/80 | 49/81 | 1/81 | |

※ストックの指標として、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。公営企業、一部事務組合、第三セクターなどの出資法人に関する負担部分も含まれます。将来負担額よりも将来負担額に充当できる財源の方が多い場合は、将来負担比率がマイナスのため「-」で表記しています。

[表6 経常収支比率]

(単位：%)

| 区 分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 信 濃 町 | 96.6 | 90.7 | 86.2 | 86.3 | 85.9 |
| 全国市町村平均 | 93.6 | 93.1 | 88.9 | 92.2 | |
| 長野県市町村平均 | 87.0 | 87.4 | 82.9 | 86.5 | |
| 類似団体内順位 | 71/79 | 60/80 | 59/81 | 45/81 | |

※人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税・普通交付税等を中心とする一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示します。

[表7 財政力指数]

(単位：%)

| 区 分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 信 濃 町 | 0.35 | 0.35 | 0.33 | 0.31 | 0.30 |
| 全国市町村平均 | 0.51 | 0.51 | 0.50 | 0.49 | |
| 長野県市町村平均 | 0.40 | 0.40 | 0.39 | 0.38 | |
| 類似団体内順位 | 36/79 | 39/80 | 39/81 | 39/81 | |

※地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

[表8 収入未済額及び不納欠損額の内訳]

(単位：円)

| 会 計 | 内 容 | 収入未済額 | | | 不納欠損額 | | |
|------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|--------------|--------------|----------------|
| | | 令和5年度 (A) | 令和4年度 (B) | 増 減 (A)-(B) | 令和5年度 (C) | 令和4年度 (D) | 増 減 (C)-(D) |
| 一 般 会 計 | 町税 | 31,994,742 | 44,972,637 | △ 12,977,895 | 15,184,646 | 8,774,185 | 6,410,461 |
| | 保育料 | 375,200 | 207,200 | 168,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 児童クラブ利用料 | 0 | 2,000 | △ 2,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 情報通信使用料 | 313,720 | 332,200 | △ 18,480 | 0 | 0 | 0 |
| | 農業費分担金 | 0 | 90,000 | △ 90,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 牧場使用料 | 540,330 | 259,800 | 280,530 | 0 | 0 | 0 |
| | 堆肥センター利用料 | 126,200 | 24,000 | 102,200 | 0 | 0 | 0 |
| | 公営住宅使用料 | 44,800 | 22,500 | 22,300 | 0 | 0 | 0 |
| | 土地・建物貸付収入 | 11,165 | 19,152 | △ 7,987 | 0 | 0 | 0 |
| | 黒姫保健休養地管理料 | 218,000 | 158,000 | 60,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 町営住宅共用部分光熱費 | 9,770 | 11,854 | △ 2,084 | 0 | 0 | 0 |
| | 雑入 | 11,000 | 3,500 | 7,500 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 33,644,927 | 46,102,843 | △ 12,457,916 | 15,184,646 | 8,774,185 | 6,410,461 |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険税 | 15,867,357 | 19,381,369 | △ 3,514,012 | 1,309,704 | 163,400 | 1,146,304 |
| | 後期高齢者医療保険料 | 799,700 | 331,900 | 467,800 | 0 | 0 | 0 |
| | 介護保険料 | 3,551,280 | 3,993,152 | △ 441,872 | 632,565 | 655,905 | △ 23,340 |
| | 計 | 20,218,337 | 23,706,421 | △ 3,488,084 | 1,942,269 | 819,305 | 1,122,964 |
| 合 計 | 53,863,264 | 69,809,264 | △ 15,946,000 | 17,126,915 | 9,593,490 | 7,533,425 | |

第5 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算状況の推移

(単位：千円・%)

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 歳入総額 | 5,535,566 | 6,775,707 | 6,256,772 | 6,320,802 | 5,964,232 | 94.4 |
| 歳出総額 | 5,419,629 | 6,648,056 | 6,134,582 | 6,181,693 | 5,844,306 | 94.5 |
| 繰越明許費 翌年度繰越財源 | 4,358 | 10,419 | 3,009 | 25,353 | 12,113 | |
| 実質収支 | 111,580 | 117,232 | 119,181 | 113,756 | 107,813 | 94.8 |
| 地方自治法第233条 の2 基金繰入額 | 56,000 | 59,000 | 60,000 | 57,000 | 54,000 | |
| 翌年度繰越額 | 55,580 | 58,232 | 59,181 | 56,756 | 53,813 | 94.8 |

(2) 基金の状況

(単位：千円)

| 年度 項目 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 財政調整基金 | 819,000 | 696,000 | 800,000 | 905,000 | 974,000 | 1,037,000 |
| 減債基金 | 442,000 | 378,000 | 380,000 | 428,000 | 400,000 | 418,000 |
| 公共施設等整備基金 | 556,000 | 507,000 | 540,000 | 598,000 | 700,000 | 757,000 |
| ふれあい地域福祉基金 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 164,000 | 164,000 |
| 農業振興公社設立準備基金 | 41,328 | 41,370 | 41,402 | 41,413 | 41,434 | 41,447 |
| ふるさと水と土基金 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 堆肥センター施設整備基金 | 17,407 | 17,840 | 19,656 | 20,027 | 19,215 | 20,313 |
| 地域医療介護等総合確保基金 | 540,000 | 600,000 | 607,000 | 710,000 | 939,000 | 1,042,000 |
| ふるさと信濃町応援基金 | 15,241 | 8,949 | 11,286 | 21,958 | 21,761 | 46,824 |
| 小林一茶資料整備基金 | 9,000 | 10,000 | 10,007 | 10,013 | 9,217 | 9,219 |
| 森林経営管理基金 | | 4,243 | 11,364 | 17,198 | 27,292 | 27,968 |
| 新型コロナウイルス 感染症対策利子補給基金 | | | 24,540 | 22,793 | 21,589 | 18,497 |
| 企業版ふるさと納 税地方創生基金 | | | | 25,730 | 24,730 | 45,237 |
| 土地開発基金 | 101,000 | 101,200 | 101,300 | 101,400 | 101,500 | 101,600 |
| 第82回国民スポーツ 大会準備基金 | | | | | | 1,000 |
| 奨学資金貸付基金 | 28,000 | 28,000 | 28,000 | 28,000 | 28,000 | 28,000 |
| 低所得世帯貸付基金 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 県収入証紙購買基金 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| 合 計 | 2,771,176 | 2,594,802 | 2,776,755 | 3,131,732 | 3,473,938 | 3,760,305 |

(3) 町債残高の推移

(単位：千円)

| 年度 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 項目 | | | | | | | |
| 前年度末 町債残高 | | 4,985,884 | 5,057,483 | 4,939,244 | 4,877,159 | 4,811,983 | 4,584,325 |
| 当年度中 起債額 | | 557,000 | 401,900 | 476,900 | 482,900 | 361,500 | 246,800 |
| 当年度中 元金償還額 | | 485,401 | 520,140 | 538,985 | 548,076 | 589,158 | 562,084 |
| 年度末 町債残高 | | 5,057,483 | 4,939,244 | 4,877,159 | 4,811,983 | 4,584,325 | 4,269,041 |
| 町債残高のうち 臨時財政対策債 | | 2,497,701 | 2,439,550 | 2,382,286 | 2,343,210 | 2,179,282 | 2,001,217 |
| 借入 先 | 政府資金 | 4,034,719 | 3,891,537 | 3,859,631 | 3,853,309 | 3,654,030 | 3,359,467 |
| | その他 | 1,022,764 | 1,047,706 | 1,017,528 | 958,674 | 930,295 | 909,574 |

注：借入先内訳の内政府資金は「財政融資資金・旧郵政公社資金」、その他は「地方公共団体金融機構資金・市中銀行・その他金融機関・保険会社・共済等」が集計されています。

(4) 歳入

1 款 町 税

町税調定総額は、1,211,416千円で前年度対比26,615千円(2.2%)増であり、調定総額に対する収入済額(現年課税分・滞納繰越分計)は1,164,237千円で、前年度対比33,182千円(2.9%)増となっています。

税目別収入済額の前年度対比は、個人町民税14,398千円(4.7%)増、法人町民税206千円(0.3%)減、固定資産税は17,632千円(2.7%)増、軽自動車税は970千円(2.4%)増、市町村たばこ税は23千円(0.1%)の減、入湯税は412千円(2.5%)の増であり、新型コロナウイルス感染症拡大前(令和元年度：16,774千円)の入客水準を上回っています。

調定総額に対する収入未済額は、31,995千円で前年度対比12,978千円(28.9%)減となっています。また、調定総額に対する徴収率全体では、96.1%で、前年度と比較し0.6ポイント高くなっています。このうち、現年課税分は98.4%で前年度と同一でした。滞納繰越分は32.4%で前年度より5.3ポイント高くなっています。

滞納処分状況をみると、当年度は差押え64件(前年度52件)、解除3件(前年度5件)、交付要求2件(前年度1件)と繰上徴収1件(前年度1件)を執行しています。

不納欠損額は、15,185千円で前年度に比べ6,411千円(73.1%)増加しています。

町税収入済額等の推移

(単位：千円・%)

| 年度 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|---------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 項目 | | | | | | | |
| 町民税 | 個人 | 300,181 | 303,243 | 302,171 | 305,245 | 319,644 | 104.7 |
| | 法人 | 58,006 | 59,107 | 65,812 | 75,325 | 75,119 | 99.7 |
| 固定資産税 | | 661,400 | 654,680 | 620,450 | 650,366 | 667,997 | 102.7 |
| 軽自動車税 | | 35,691 | 38,176 | 38,873 | 40,024 | 40,994 | 102.4 |
| 市町村たばこ税 | | 38,803 | 39,060 | 41,306 | 43,430 | 43,408 | 99.9 |
| 入湯税 | | 16,774 | 7,465 | 9,477 | 16,664 | 17,075 | 102.5 |
| 合計 | | 1,110,855 | 1,101,731 | 1,078,090 | 1,131,054 | 1,164,237 | 102.9 |
| 不納欠損額 | | 31,431 | 10,729 | 6,408 | 8,774 | 15,185 | 173.1 |
| 収入未済額 | | 66,270 | 63,182 | 49,156 | 44,973 | 31,995 | 71.1 |

2款～10款・12款 地方譲与税・交付金

地方譲与税・交付金決算額の推移

(単位：千円・%)

| 年度 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------------------------|--|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 項目 | | | | | | | |
| 地方譲与税 | | 73,106 | 76,991 | 78,046 | 79,190 | 79,745 | 100.7 |
| 利子割交付金 | | 711 | 670 | 538 | 298 | 240 | 80.5 |
| 配当割交付金 | | 3,130 | 2,958 | 4,180 | 3,620 | 4,434 | 122.5 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | | 1,800 | 3,404 | 4,489 | 2,613 | 4,421 | 169.2 |
| 法人事業税交付金 | | — | 3,698 | 10,692 | 15,932 | 16,515 | 103.7 |
| 地方消費税交付金 | | 155,114 | 190,147 | 204,226 | 203,823 | 199,918 | 98.1 |
| ゴルフ場利用税交付金 | | 8,991 | 7,187 | 7,862 | 8,716 | 7,970 | 91.4 |
| 自動車取得税交付金 | | 9,762 | 0 | 0 | 0 | 153 | 皆増 |
| 環境性能割交付金 | | 2,368 | 4,733 | 5,108 | 4,915 | 5,987 | 121.8 |
| 地方特例交付金 | | 19,927 | 6,221 | 4,614 | 2,653 | 2,695 | 101.6 |
| 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 | | — | — | 30,304 | 5,233 | 4,741 | 90.6 |
| 交通安全対策特別交付金 | | 675 | 795 | 757 | 593 | 622 | 104.9 |
| 合計 | | 275,584 | 296,804 | 381,120 | 327,586 | 327,441 | 100.0 |

11 款 地方交付税

収入済額は3,059,566千円で、歳入総額に占める割合は51.3%であり、その割合は前年度と比較して2.1ポイント高くなっています。

収入済額を前年度と比較すると、49,138千円(1.6%)減となっています。

1項普通交付税では、交付税算定において町債償還額の減と、町税等の増収による基準財政収入額の増により、前年度対比52,648千円減となっています。

また、2項特別交付税は、前年対比3,510千円増となっています。

地方交付税決算額の推移

(単位：千円・%)

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 普通交付税 | 2,002,890 | 2,394,728 | 2,541,095 | 2,607,864 | 2,555,216 | 98.0 |
| 特別交付税 | 413,606 | 409,520 | 443,806 | 500,840 | 504,350 | 100.7 |
| 合計 | 2,416,496 | 2,804,248 | 2,984,901 | 3,108,704 | 3,059,566 | 98.4 |

13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金決算額の推移

(単位：千円・%)

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 分担金 | 21,523 | 19,667 | 19,401 | 5,247 | 4,256 | 81.1 |
| 負担金 | 22,358 | 13,647 | 10,968 | 8,686 | 9,948 | 114.5 |
| 合計 | 43,881 | 33,315 | 30,369 | 13,933 | 14,204 | 101.9 |

14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料決算額の推移

(単位：千円・%)

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 使用料 | 83,843 | 70,642 | 72,504 | 75,112 | 72,030 | 95.9 |
| 手数料 | 16,037 | 14,894 | 16,219 | 15,940 | 15,667 | 98.3 |
| 合計 | 99,880 | 85,536 | 88,723 | 91,052 | 87,697 | 96.3 |

15 款 国庫支出金

収入済額は436,658千円で、歳入総額に占める割合は7.3%であり、その割合は前年度と比較して3.2ポイント低くなっています。

収入済額を前年度と比較すると、224,600千円(34.0%)減少しています。

この主な要因は、1項国庫負担金で、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金16,517千円減、2項国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金139,931千円減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金84,198千円(皆増)、デジタル田園都市国家構想交付金6,531千円(皆増)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金(繰越含む)77,448千円(皆減)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金45,256千円(皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金10,162千円減、道路メンテナンス事業費補助金15,256千円減、農地災害復旧費補助金(繰越)5,061千円減などによるものです。

国庫支出金決算額の推移

(単位:千円・%)

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|---------|-----------|---------|---------|---------|-------|
| 国庫負担金 | 166,338 | 173,492 | 211,202 | 195,425 | 183,427 | 93.9 |
| 国庫補助金 | 103,278 | 1,289,179 | 400,665 | 463,759 | 250,823 | 54.1 |
| 国庫委託金 | 2,400 | 2,726 | 2,599 | 2,074 | 2,408 | 116.1 |
| 合計 | 272,016 | 1,465,397 | 614,466 | 661,258 | 436,658 | 66.0 |

16 款 県支出金

収入済額は307,420千円で、歳入総額に占める割合は5.2%であり、その割合は前年度と同一です。

収入済額を前年度と比較すると、20,993千円(6.4%)減少しています。

この主な要因は、2項県補助金で、地域医療介護総合確保基金事業(繰越含む)19,814千円減、国土調査事務補助金14,085千円(皆減)、農業競争力強化基盤整備事業促進費47,139千円(皆増)、第6波対応事業者支援交付金(繰越含む)28,200千円(皆減)、3項県委託金では、長野県議会議員一般選挙958千円減、長野県知事選挙6,250千円(皆減)、参議院議員通常選挙8,298千円(皆減)などによるものです。

県支出金決算額の推移

(単位:千円・%)

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 県負担金 | 117,043 | 119,661 | 117,802 | 114,938 | 116,939 | 101.7 |
| 県補助金 | 154,412 | 166,623 | 156,232 | 174,477 | 167,070 | 95.8 |
| 県委託金 | 33,390 | 23,672 | 34,948 | 38,998 | 23,411 | 60.0 |
| 合計 | 304,845 | 309,956 | 308,982 | 328,413 | 307,420 | 93.6 |

17 款 財産収入

財産収入決算額の推移

(単位：千円・%)

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 財産運用収入 | 18,866 | 17,970 | 18,354 | 19,071 | 22,208 | 116.4 |
| 財産売払収入 | 14,081 | 13,257 | 35,854 | 871 | 1,014 | 116.4 |
| 合 計 | 32,947 | 31,226 | 54,208 | 19,942 | 23,222 | 116.4 |

18 款 寄附金

寄附金決算額の推移

(単位：千円・%)

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|--------|--------|--------|--------|---------|-------|
| 寄 附 金 | 32,730 | 13,355 | 49,606 | 32,639 | 105,334 | 322.7 |

19 款 繰入金

繰入金決算額の推移

(単位：千円・%)

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|---------|--------|--------|---------|--------|-------|
| 基金繰入金 | 333,521 | 10,822 | 14,316 | 102,010 | 27,309 | 26.8 |

20 款 繰越金

繰越金決算額の推移

(単位：千円・%)

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 繰 越 金 | 86,022 | 59,938 | 68,651 | 62,190 | 82,109 | 132.0 |

21 款 諸収入

諸収入決算額の推移

(単位：千円・%)

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|-------------|---------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 延滞金、加算金及び過料 | 1,491 | 1,573 | 815 | 1,313 | 1,707 | 130.0 |
| 町預金利子 | 12 | 101 | 0 | 0 | 1 | 皆増 |
| 受託事業収入 | 3,751 | 9,619 | 3,615 | 2,356 | 2,001 | 84.9 |
| 雑 入 | 119,633 | 75,185 | 126,314 | 76,852 | 78,526 | 102.2 |
| 合 計 | 124,887 | 86,479 | 130,744 | 80,521 | 82,235 | 102.1 |

22 款 町 債

収入済額（発行額）は 246,800 千円で、歳入総額に占める割合は 4.1% であり、その割合は前年度と比較して 1.6 ポイント低くなっています。

収入済額（発行額）を前年度と比較すると、114,700 千円（31.7%）減となっています。

主な要因は、臨時財政対策債 27,600 千円減、一般公共事業債 1,900 千円（皆減）、一般単独事業債 10,800 千円増、過疎対策事業債 85,400 千円減、災害復旧事業債 10,600 千円減によるものです。

項目別町債決算額の推移

（単位：千円・%）

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 総務債 | 176,200 | 255,600 | 228,400 | 105,700 | 87,900 | 83.2 |
| 民生債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 衛生債 | 0 | 0 | 0 | 28,600 | 0 | 皆減 |
| 農林水産業債 | 43,600 | 33,400 | 30,400 | 5,900 | 1,100 | 18.6 |
| 商工債 | 14,300 | 37,100 | 0 | 0 | 1,300 | 皆増 |
| 土木債 | 121,700 | 102,200 | 180,000 | 176,800 | 149,000 | 84.3 |
| 消防債 | 15,000 | 0 | 1,900 | 0 | 7,200 | 皆増 |
| 教育債 | 25,800 | 46,100 | 30,500 | 33,600 | 0 | 皆減 |
| 災害復旧債 | 5,300 | 2,500 | 11,700 | 10,900 | 300 | 9.7 |
| 合計 | 401,900 | 476,900 | 482,900 | 361,500 | 246,800 | 68.3 |

※起債別の内訳は 10 ページ 表 2 参照

（5）歳 出

1 款 議 会 費

議会費の予算現額に対する執行率は、99.0%（前年度 99.0%）となっています。

支出済額は、70,032 千円で前年度対比 913 千円（1.3%）増となっています。

この主な要因は、条例改正に伴う職員人件費 567 千円の増、コロナ禍からの行政視察再開に伴う議員研修費 205 千円増によるものです。

議会費決算額の推移

（単位：千円・%）

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 議会費 | 75,136 | 74,482 | 73,829 | 69,119 | 70,032 | 101.3 |

議員定数の推移

| | | | | |
|----------|-------------------------|---------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 年度 項目 | 初代 S31.9.30～S32.3.31 | 2代～7代 S32.4.1～S56.3.31 | 8代～10代 S56.4.1～H5.3.31 | 11代～12代 H5.4.1～H13.3.31 |
| 議員定数 | 50名 | 26名 | 22名 | 20名 |
| 年度 項目 | 13代 H13.4.1～H17.3.31 | 14代 H17.4.1～H21.3.31 | 15代・16代 H21.4.1～H29.3.31 | 17代・18代 H29.4.1～R7.3.31 |
| 議員定数 | 18名 | 16名 | 14名 | 12名 |

2款 総務費

総務費の予算現額に対する執行率は、96.6%（前年度98.3%）となっています。

支出済額は、940,183千円で前年度対比99,293千円（9.6%）の減となっています。

この主な要因は、1項総務管理費では、基金積立金で118,935千円減、新型コロナ（感染防止対策事業）1,959千円（皆減）、財産管理費3,469千円減、長期振興計画費6,657千円（皆増）、地域おこし支援事業2,275千円増、ふるさと信濃町応援寄附金推進事業32,561千円増、庁舎内DX推進プロジェクト事業10,307千円増、集落支援事業2,551千円（皆増）、総合行政システム経費8,196千円減、結婚支援事業2,379千円増、移住・定住促進事業9,198千円増、関係人口創出・拡大事業1,752千円（皆増）、地域おこし協力隊事業3,232千円増、バス運行事業11,856千円減、鉄道維持対策事業8,797千円増、交通安全施設整備事業1,431千円減、2項徴税費では、税務一般人件費2,380千円減、固定資産評価替業務1,302千円減、固定資産課税支援事業2,016千円減、新型コロナ（収納システム導入事業）10,640千円（皆減）、3項戸籍住民基本台帳費では、戸籍電算化事業6,374千円減、住民基本台帳ネットワーク事業（繰越明許）1,672千円（皆減）、4項選挙費では、信濃町長選挙2,451千円（皆減）、長野県知事選挙6,123千円（皆減）、長野県議会議員一般選挙958千円減、参議院議員通常選挙8,887千円（皆減）、5項統計調査費では、就業構造基本調査167千円（皆減）等によるものです。

歳出総額に占める総務費の割合は、16.1%で前年度と比較して0.7ポイント低くなっています。

1項総務管理費のうち1目一般管理費では、資金積立基金に基金運用益のほか地域医療介護等確保基金などに合計253,887千円（前年度372,822千円）の積立を行っています。基金の総残高は、前年度対比286,367千円増の3,760,305千円となっています。

4目財産管理費では、庁舎工事費5,130千円、車両管理費として公用車購入費2,681千円を支出しています。

5目企画費では、長期振興計画費で、長期振興計画後期基本計画策定業務委託料等として6,657千円、まちづくり推進事業で、元気な地域づくり交付金、集会所等改修事業及びコミュニティ助成事業補助金として3,821千円、ふるさと信濃町応援寄附金推進事業では、返礼品128品目報償費・ポータルサイト使用料等で41,762千円、また、庁舎内のDXを推進するため、庁舎内DX推進プロジェクト事業として10,651千円、集落の実情を把握し、支援するため集落支援員が信濃町社会福祉協議会と協力して集落支援を行う集落支援事業として、2,551千円が支出されています。

6目IT推進費では、総合行政システム経費22,982千円、グループウェア経費10,208千円等目合計で43,247千円を支出しています。

7目定住促進費では、信濃町で起業を目指す方への支援として、起業者4名に2,896千円、

信濃町創業支援認定事業として補助金 1,130 千円を支出しています。また、結婚支援事業で 2,400 千円、移住・定住促進事業として 18,805 千円、関係人口創出・拡大事業では、信濃町を訪れる観光客、別荘所有者、ふるさと納税者などの関係人口を創出・拡大するための取組として 1,752 千円、地域おこし協力隊事業で 12,335 千円を支出しています。

8 目交通政策費では、地域公共交通維持確保のため、バス運行事業 108,946 千円が支出されています。鉄道維持対策事業では、北しなの線駅運營業務委託料として 9,339 千円及び鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金として、しなの鉄道へ 27,646 千円が支出されています。

2 項徴税费のうち 2 目賦課徴收费では、固定資産評価替業務委託として 6,160 千円支出、固定資産課税支援事業 3,953 千円、諸税過年度還付金で 5,156 千円を支出しています。

総務費決算額の推移

(単位：千円・%)

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|-------|
| 総務管理費 | 590,706 | 644,249 | 781,818 | 886,948 | 826,971 | 93.2 |
| 徴税费 | 82,013 | 76,785 | 69,740 | 88,249 | 75,245 | 85.3 |
| 戸籍住民基本台帳費 | 20,419 | 30,779 | 28,105 | 32,880 | 24,243 | 73.7 |
| 選挙費 | 16,688 | 16,715 | 24,037 | 30,686 | 12,730 | 41.5 |
| 統計調査費 | 2,190 | 4,644 | 560 | 203 | 274 | 135.0 |
| 監査委員費 | 1,041 | 557 | 618 | 510 | 720 | 141.2 |
| 合計 | 713,057 | 773,729 | 904,878 | 1,039,476 | 940,183 | 90.4 |

3 款 民生費

民生費の予算現額に対する執行率は、98.5%（前年度 94.0%）となっています。

支出済額は、1,287,705 千円で前年度対比 45,610 千円（3.4%）の減となっています。

この主な要因は、1 項社会福祉費では、社会福祉総務費一般経費 43,529 千円減、社会福祉協議会助成事業 1,818 千円増、子育て世帯生活支援特別給付金事業（国）1,772 千円増、子育て世帯生活支援特別給付金事業（県）1,260 千円（皆増）、国民健康保険特別会計繰出金 6,314 千円減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 15,553 千円（皆減）、価格高騰特別対策支援金給付事業 1,684 千円減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 45,257 千円（皆減）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（繰越明許）61,896 千円（皆減）、地域医療介護総合確保基金事業補助金（繰越明許）34,576 千円（皆増）、物価高騰対応（所得割非課税世帯支援）22,956 千円（皆増）、物価高騰対応（子育て支援加算）5,385 千円（皆増）、物価高騰対応（低所得世帯支援）61,229 千円（皆増）、新型コロナ（低所得世帯支援）25,724 千円（皆増）、新型コロナ（物価高騰生活支援）10,392 千円（皆減）、新型コロナ（子育て世帯生活支援）18,671 千円（皆減）、後期高齢者医療広域連合負担金 9,307 千円増、自立支援事業 13,674 千円増、2 項児童福祉費では、一般人件費 3,957 千円減、保育園事業費 5,748 千円減、児童福祉施設費一般事業費 3,559 千円減、保育園施設整備事業 4,248 千円増、児童委託事業 4,083 千円減、新型コロナ（保育園感染対策事業）11,286 千円（皆減）等によるものです。

歳出総額に占める民生費の割合は、22.0%で前年度と比較すると 0.4 ポイント高くなってい

ます。

民生費のうち2項児童福祉費以外に係る扶助費の内容は、自立支援事業の障害者福祉サービス費で対象者103人・180,837千円（前年度107人・169,096千円）、老人福祉施設入所措置費の養護老人保護措置費で対象者3人・6,287千円（前年度3人・6,499千円）、福祉医療給付費で受給者1,264人・52,110千円（前年度1,508人・47,581千円）となっています。

2目児童福祉施設費では、町内4保育園に係る維持管理費が13,466千円（前年度14,140千円）支出され、保育園施設整備事業では、5,287千円（前年度1,040千円）支出されています。そのうち保育園整備工事では、柏原保育園プール塗装工事（設計委託含む）で、3,197千円が支出されています。

また、児童クラブの本館及び分室における登録児童数は84人（前年度92人）で、8人（8.7%）減少しています。

民生費決算額の推移

（単位：千円・%）

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 社会福祉費 | 780,123 | 1,605,362 | 871,120 | 953,034 | 936,078 | 98.2 |
| 児童福祉費 | 353,772 | 363,736 | 378,400 | 375,292 | 346,334 | 92.3 |
| 国民年金取扱費 | 8,716 | 8,904 | 4,834 | 4,988 | 5,293 | 106.1 |
| 災害救助費 | 1,395 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 合計 | 1,144,006 | 1,978,002 | 1,254,354 | 1,333,315 | 1,287,705 | 96.6 |

4款 衛生費

衛生費の予算現額に対する執行率は、99.0%（前年度98.4%）となっています。

支出済額は、707,269千円で前年度対比78,214千円（10.0%）減となっています。

この主な要因は、1項保健衛生費では一般人件費1,523千円減、新型コロナウイルス接種体制確保事業16,328千円減、新型コロナウイルスワクチン接種事業13,854千円減、母子保健事業1,563千円減、病院事業会計繰出金31,580千円減、公害対策費一般事業費1,485千円増、2項清掃費では、一般経費21,485千円減、可燃物・不燃物収集処理費1,678千円増、し尿処理受入施設建設事業418千円（皆増）、塵埃処理費一般事業費1,663千円増、枳形不燃物最終処分場維持管理費1,297千円増によるものです。

歳出総額に占める衛生費の割合は、12.1%で前年度と比較すると0.6ポイント低くなっています。

1項2・3・4目保健予防関係事業では、各種健（検）診、各種予防接種、精神保健、母子保健等、国・県の補助事業を活用し、健康づくり支援等の事業展開がなされています。各種健（検）診事業のうち、基本健診事業については、基本健診として808人（前年度790人）が受診し、受診者数は前年度から18人増加しています。集団がん検診については、受診者数1,397人（前年度1,359人）と前年度から38人増となっています。人間ドックについては、対象者1,184人に対し168人（前年度190人）が受診されており、受診率は14.2%（前年度15.8%）でした。また、町民の健康づくり活動を支援するため、ACE健幸ポイント事業を実施しています。

2項1・2目廃棄物処理事業では、収集運搬処理された可燃ごみは1,105トン（前年度1,175トン）、不燃ごみ・資源物は950トン（前年度926トン）、古紙類181トン（前年度224トン）であり、収集委託料として39,048千円（前年度37,472千円）が支出され、処理手数料収入については9,889千円（前年度10,128千円）となっています。ごみの再資源化事業については、ビン・発泡スチロールの処分委託及び容器包装プラスチックの中間処理費用、タイヤ・バッテリー、乾電池・蛍光管の運搬処分委託として11,777千円であり、アルミ・金属くず等の売却収入は3,241千円となっています。

そのほか、柏原浄化センターし尿投入事前調査業務委託として418千円、枳形不燃物最終処分場築堤工事594千円、枳形不燃物最終処分場更新許可に伴う測量業務及び検討業務で1,903千円支出しています。また、小型合併処理浄化槽維持管理費補助金では、306件（前年度303件）3,060千円支出されています。

衛生費決算額の推移

（単位：千円・％）

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 保健衛生費 | 515,884 | 518,786 | 686,099 | 582,789 | 522,584 | 89.7 |
| 清掃費 | 194,256 | 189,563 | 191,538 | 202,694 | 184,685 | 91.1 |
| 合計 | 710,140 | 708,349 | 877,637 | 785,483 | 707,269 | 90.0 |

5款 農林水産業費

農林水産業費の予算現額に対する執行率は、85.6％（前年度95.4％）となっています。

支出済額は、287,594千円で前年度対比20,769千円（7.8％）増となっています。

この主な要因は、1項農業費では、地域おこし協力隊事業1,702千円増、農林施設維持管理費1,193千円増、環境にやさしい農業推進事業1,083千円減、新型コロナウイルス（重点交付金）8,750千円（皆減）、農業再生推進対策事業費1,131千円減、堆肥センター維持管理費4,183千円（皆減）、牧場維持管理費10,319千円減、国土調査事業費18,287千円減、農業競争力強化基盤整備事業49,615千円増、農村災害対策整備事業（繰越明許）6,237千円（皆増）、2項林務費では、有害鳥獣駆除事業1,288千円増、間伐対策事業1,547千円増、森林経営管理事業8,578千円減、森林妨害虫等防除事業7,480千円（皆増）、町民の森維持管理費4,310千円増等によるものです。

歳出総額に占める農林水産業費の割合は、4.9％で前年度と比較すると0.6ポイント高くなっています。

1目農業委員会費では、農業委員12名、農地利用最適化推進委員8名の合計20名により農地等の利用の最適化が推進されており、農地法等に基づく許認可件数は171件（前年度146件）で前年度対比17.1％増、面積は30.8ha（前年度60.1ha）前年度対比48.8％減となっています。農用地利用集積事業では、利用権の設定は239件（前年度210件）前年度対比13.8％増、面積は134.5ha（前年度87.1ha）前年度対比54.4％増となっています。そのほか、農地情報管理システムの保守管理及び農地システム台帳更新で1,142千円を支出しています。

3目農業振興費では、環境に配慮した農業推進事業補助金として、生分解農業マルチの購入補助1,311千円、農業用廃プラスチック回収処分補助162千円、地域おこし協力隊事業で4,208

千円、農林施設維持管理費では、矢保利の館施設関連工事で2,761千円、新型コロナ対応地方創生臨時交付金を活用し、農業水利施設電気料高騰対策支援金として、水利組合等が管理する農業水利施設の電気料金の補助で3団体・230千円等が支出されています。

4目農業経営確立対策費では、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、そば振興事業として1,503千円等が支出されています。

5目山村振興対策事業では、農業生産条件が不利な中山間地域において、集落等を単位とする農業生産活動の継続支援のため、中山間地域等直接支払交付金13,684千円が支出されています。

6畜産振興費では、農業共済組合家畜診療所運営負担金1,937千円、堆肥センター施設整備基金積立金1,098千円等が支出されています。

9目地籍調査費では、富濃13区・荒瀬原3区で計1.28km²の地籍調査が実施されているほか、富濃13-2区及び古海7区0.46km²の調査素図作成業務委託、富濃13-2区地籍図根測量業務委託、地籍調査管理システム保守業務等が行われ、合計4,181千円が支出されています。なお、令和5年度富濃13区・荒瀬原3区での地籍調査については、令和6年能登半島地震による工程中止のため、令和6年度に繰越されました。このため、調査対象面積74.75km²に対し、残面積は令和4年度決算と同じ17.02km²で、実施率は77.23%となっています。

10目農地費では、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援するための、多面的機能支払交付金47,338千円（22組織）、生産効率を高め、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化等を推進するための農地の区画整理、用排水路等施設の整備を行うための長野県への負担金として、農業競争力強化基盤整備事業で59,415千円（2地区）、老朽化や自然・社会条件の変化により、豪雨や地震時に農地や人家に被害を及ぼす恐れのある用水路等の整備に要する県営農村地域防災対策事業負担金（繰越明許）6,237千円（1ため池）が支出されています。

2項2目林業振興費では、有害鳥獣駆除業務委託料4,628千円（駆除頭数95頭）、森林経営管理事業として、森林経営管理意向調査等委託料1,335千円、森林環境譲与税基金積立金676千円、ナラ枯れ防除のため、森林病虫害等防除事業7,480千円等が支出されています。

農林水産業費決算額の推移

(単位：千円・%)

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 農業費 | 508,967 | 326,359 | 305,146 | 234,063 | 248,861 | 106.3 |
| 林務費 | 37,779 | 30,905 | 36,644 | 32,762 | 38,733 | 118.2 |
| 合計 | 546,746 | 357,264 | 341,790 | 266,825 | 287,594 | 107.8 |

6款 商工観光費

商工観光費の予算現額に対する執行率は、81.6%（前年度93.0%）となっています。

支出済額は、171,726千円で前年度対比70,069千円（29.0%）減となっています。

この主な要因は、新型コロナ（重点交付金）20,910千円（皆減）、新型コロナ（緊急経済対策事業）55,120千円減、新型コロナ（緊急経済対策事業）（繰越明許）9,300千円（皆減）、イ

ンバウンド推進事業 1,278 千円増、観光施設維持管理費 5,140 千円増、健康と癒しの森推進事業 4,314 千円増、地域おこし協力隊事業 2,681 千円（皆増）によるものです。

歳出総額に占める商工観光費の割合は、2.9%で前年度と比較すると 1.0 ポイント低くなっています。

2 目商工業振興費では、政府系金融機関及び市中金融機関からの融資に対する利子補給金交付事業については対象者はゼロでした。中小企業融資制度（金融機関からの融資）に対する長野信用保証協会への保証料補給金については、融資件数 8 件・融資額 66,250 千円に係る保証料 1,066 千円の支出、信濃町商工会へ経営改善事業に対する補助金 10,000 千円が支出されています。新型コロナ緊急経済対策事業では、地域振興商品券事業として、プレミアム商品券のプレミアム分、事務費に対する補助金 47,890 千円、新型コロナ対策資金融資利子補給で 3,093 千円を支出しています。

3 目産業振興費では、信濃町総合情報センターの運營業務委託 5,687 千円、信濃町振興局補助金 3,000 千円、産業連携・経済循環促進事業としてフォレストスタイルしなのを活用し、8 棟（うち繰越 1 棟）の建築があり、町産材利用促進事業補助金 4,240 千円が支出されています。

観光関係では、コロナ禍を経て主なイベント等が再開され、令和 5 年の観光客の入り込み状況は、延べ 906,500 人で前年と比較すると 131,000 人（16.9%）増で、コロナ禍前の令和元年と比較すると 33,300 人（3.5%）減でしたが、入り込みは回復傾向です。4 目観光費の主となる誘客宣伝費については、26,720 千円（前年度 26,247 千円）となっており、各種団体等への負担金及び補助金支出やWEB等広告掲載、観光パンフレット制作業務委託、トライアスロン大会等各種イベントが実施されています。また、二次交通対策として、観光タクシー初乗り料金補助 1,534 千円や観光バス運行費補助金 2,964 千円を支出、観光施設維持管理費では、野尻湖町有固定栈橋撤去工事 4,653 千円がされています。健康と癒しの森推進事業では、トレーナー養成講座の開催、企業へのPR活動及び企業間交流となる癒しの森サロンの開催、癒しの森コース等整備工事が実施され、9,094 千円を支出しています。

商工観光費決算額の推移

（単位：千円・%）

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 商工観光費 | 162,197 | 375,510 | 215,193 | 241,795 | 171,726 | 71.0 |

観光客の入込み状況（延べ人数：1月～12月集計）

（単位：人・%）

| 年 項目 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年 | 対前年比 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 県内 | 535,000 | 338,300 | 293,900 | 432,500 | 501,200 | 115.9 |
| 県外 | 404,800 | 259,300 | 219,300 | 343,000 | 405,300 | 118.2 |
| 合計 | 939,800 | 597,600 | 513,200 | 775,500 | 906,500 | 116.9 |

7 款 土木費

土木費の予算現額に対する執行率は、99.7%（前年度 99.4%）となっています。

支出済額は、1,057,033千円で前年度対比22,370千円(2.1%)減となっています。

この主な要因は、1項土木管理費では、一般人件費1,655千円増、道路橋梁管理事業1,632千円減、2項道路橋梁費では、道路橋梁等維持修繕事業26,234千円増、公共施設等適正管理推進事業81,697千円(皆減)、緊急自然災害対策事業86,515千円(皆増)、町単道路メンテナンス事業18,865千円減、県営事業負担金7,514千円(皆減)、社会資本整備総合交付金事業41,593千円増、道路メンテナンス事業費補助事業25,606千円減、町単道路等改良工事(繰越明許)27,728千円(皆減)、3項河川費では、河川維持管理費7,489千円増、4項都市計画費では、宅地耐震化推進事業4,323千円(皆減)、下水道事業特別会計繰出金21,108千円減、5項住宅費では、住宅・建築物耐震改修促進事業1,000千円増、空き家等対策事業877千円増、克雪住宅整備推進事業450千円(皆増)によるものです。

歳出総額に占める土木費の割合は、18.1%で前年度と比較すると0.6ポイント高くなっています。

1目道路橋梁等維持費では、令和5年度から排雪業務も含めた除雪業務委託317,141千円(前年度240,498千円)、道路橋梁維持工事49,709千円(前年度40,236千円)が支出され、道路の維持修繕関係では、舗装修繕等工事費として128箇所(前年度112箇所)、緊急自然災害対策事業として、舗装改修3箇所86,515千円を支出しています。

2目道路新設改良費では、町単道路等改良事業として道路改良工事1路線9,812千円、町単道路メンテナンス事業として橋梁補修工事1箇所8,008千円、社会資本総合整備交付金事業として、新病院周辺道路改良工事60,814千円、道路メンテナンス事業費補助事業として、橋梁長寿命化修繕計画見直し業務等26,523千円等を支出しています。

3目河川維持管理関係では、浚渫工事2箇所、河川改修工事1箇所等で13,899千円を支出しています。

5目住宅費関係では、住宅リフォーム支援事業として45件9,798千円(前年度40件9,388千円)、住宅耐震診断業務委託1件65千円、耐震補強工事補助金1件1,000千円が支出されたほか、空き家等対策事業として、空き家等改修補助金5件1,409千円、克雪住宅整備推進事業として、自然落雪型住宅改修補助金1件450千円が支出されています。また、町営住宅(46戸)の維持管理費1,894千円を支出しています。

土木費決算額の推移

(単位:千円・%)

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 土木管理費 | 36,298 | 47,342 | 41,043 | 40,060 | 40,247 | 100.5 |
| 道路橋梁費 | 409,824 | 453,497 | 635,382 | 590,895 | 583,612 | 98.8 |
| 河川費 | — | — | 8,267 | 6,409 | 13,898 | 216.8 |
| 都市計画費 | 265,748 | 429,785 | 425,120 | 429,722 | 404,286 | 94.1 |
| 住宅費 | 23,864 | 14,650 | 16,305 | 12,317 | 14,990 | 121.7 |
| 合計 | 735,734 | 945,275 | 1,126,117 | 1,079,403 | 1,057,033 | 97.9 |

8款 消防費

消防費の予算現額に対する執行率は、99.2%（前年度99.4%）となっています。

支出済額は、264,499千円で前年度対比15,011千円（6.0%）の増となっています。

この主な要因は、長野広域消防負担金11,030千円増、消防団員活動費1,873千円増、災害対策費一般経費1,293千円増、災害対策事業4,855千円増によるものです。

歳出総額に占める消防費の割合は、4.5%で前年度と比較すると0.5ポイント高くなっています。

1 日常備消防費では、長野広域消防負担金で204,551千円（前年度193,521千円）の支出となっています。

3 目消防施設費では、消火栓工事費負担金で交換4基、修繕5基1,939千円、消火栓用ホース等の消防施設消耗品費で2,237千円、消防施設修繕等では、北信火の見櫓解体工事ほか2件1,638千円等が支出されています。

4 目災害対策費では、防災マップ更新業務委託1,760千円、防災行政無線再送信局バッテリー交換工事2,020千円等が支出されています。なお、能登半島地震への対応として、被災地への職員派遣で275千円、姉妹都市能登町への食料等支援で2,013千円、災害支援寄附金で1,550千円が支出されています。

消防費決算額の推移

（単位：千円・%）

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 消 防 費 | 267,345 | 248,410 | 234,850 | 249,488 | 264,499 | 106.0 |

9款 教育費

教育費の予算現額に対する執行率は、96.1%（前年度96.8%）となっています。

支出済額は、483,682千円で前年度対比15,561千円（3.1%）減となっています。

この主な要因は、1 項教育総務費では、鉄道通学運賃補助事業1,401千円増、学校給食費保護者負担軽減事業3,537千円（皆増）、遠隔学習システム事業2,559千円減、新型コロナ（遠隔学習システム事業）2,420千円（皆減）、スクールバス運行事業費1,727千円増、新型コロナ（小中学校感染対策事業）534千円（皆減）、2 項小学校費では、小学校整備事業1,564千円増、小学校維持管理費3,535千円減、小中一貫教育推進事業7,457千円増、医療的ケア看護職員配置事業4,514千円（皆増）、日本語教育等支援員設置事業812千円増、3 項中学校費では、中学校整備事業617千円増、中学校維持管理費1,865千円減、理科教育等施設整備費297千円（皆減）、4 項社会教育費では、社会教育総務費一般人件費6,188千円減、県関連発掘調査受託事業264千円（皆減）、総合会館維持管理費2,920千円増、公民館整備事業4,093千円（皆減）、一茶記念館費一般人件費3,486千円減、一茶資料収集調査研究事業777千円減、クロスカントリーコース維持管理費5,436千円減、童話の森ギャラリー運営費一般経費1,327千円増、野尻湖ナウマンゾウ博物館費一般事業費3,048千円増、野尻湖ナウマンゾウ博物館文化施設の活動継続・発展等支援事業1,079千円（皆減）、黒姫童話館費一般人件費1,897千円増、黒姫童話館文化施設の活動継続・発展等支援事業295千円（皆減）、地域活性化企業人事業5,600千円（皆減）、童話館活性化事業5,484千円（皆増）、童話館サポーター創出事業860

千円（皆増）、5項保健体育費では、国民スポーツ大会準備基金積立金1,000千円（皆増）、古間グラウンド維持管理費1,546千円増、ウェルネス倶楽部維持管理費1,089千円減、給食センター維持管理費2,327千円増、給食センター施設整備事業29,702千円（皆減）、給食センター備品等整備事業11,917千円増によるものです。

歳出総額に占める教育費の割合は、8.3%で前年度と比較すると0.2ポイント高くなっています。

1項教育総務費のうち2目事務局費では、奨学金貸付基金総額28,000千円を運用し、計7人（新規3人）4,200千円の貸付実績となっています。鉄道運賃の保護者負担軽減として、鉄道通学定期運賃補助事業を実施しており、105人・4,717千円（前年度135人・3,316千円）を支出、また新たな子育て支援策として、多子世帯第2子以降の学校給食費の一部を補助する学校給食費保護者負担軽減事業が実施され、保護者99人・3,537千円が支出されています。

2項小学校費・3項中学校費では、特別支援教育支援員設置事業として、教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して障害等による困難を克服するための教育を行うため、学習支援員5名を配置し、11,591千円（前年度5名・11,357千円）を支出、小中一貫教育推進事業として、講師6名を配置し23,289千円（前年度5名・15,832千円）を支出、英語指導助手2名を配置し9,338千円を支出しています。また、日本語教育等支援員設置事業として学習支援員1名を配置し、1,207千円が支出されています。

2項2目小学校教育振興費・3項2目中学校教育振興費では、一般経費として、学習・校務用パソコンリース料9,609千円、図書購入費2,150千円、保護者軽減事業（教材費等の公費負担）として6,214千円を支出しています。

4項5目社会教育費のうち公民館費では、4支館等の維持管理費の合計21,306千円（前年度19,472千円）が支出されています。

社会教育費のうち文化施設関係で、6目一茶振興費・7目一茶記念館費では、総入館者数7,715人（前年度7,080人）で、前年度と比較すると635人（9.0%）増となっています。うち有料入館者については、5,814人（前年度5,785人）で前年度と比較すると29人（0.5%）増となっています。入館料等の収入済額は4,391千円（前年度4,974千円）で、一般人件費を除く運営費等の支出済額は17,364千円（前年度17,425千円）となっています。

10目野尻湖ナウマンゾウ博物館費では、総入館者数32,939人（前年度31,790人）で、前年度と比較すると1,149人（3.6%）増となっています。うち有料入館者については、32,016（前年度30,888人）で、前年度と比較すると1,128人（3.7%）増となっています。入館料等の収入済額は17,454千円（前年度16,838千円）で、一般人件費を除く運営費等の支出済額は25,741千円（前年度24,374千円）となっています。なお、地域おこし協力隊事業として、4,543千円が支出されています。

11目黒姫童話館費では、総入館者数13,640人（前年度11,007人）で、前年度と比較すると2,633人（23.9%）増となっています。うち有料入館者については、11,791人（前年度9,698人）で、前年度と比較すると2,093人（21.6%）増となっています。入館料等の収入済額は13,184千円（前年度9,112千円）で、一般人件費を除く運営費等の支出済額は24,349千円（前年度23,517千円）となっています。なお、童話館の活性化を図るため、過疎対策事業債3,300千円及び初めてとなるクラウドファンディングを活用し、童話館活性化事業5,484千円を実施しています。また、おはなし・紙芝居ボランティア活動の活性化を図るため、長野県地域発元気づくり支援金を活用して、童話館サポーター創出事業860千円を実施しています。

8目文化施設費・9目童話の森ギャラリー費では、総入館者数10,000人（前年度6,976人）で、前年度と比較すると3,024人（43.3%）の増となっています。うち有料入館者については、

8,151人(前年度5,667人)で、前年度と比較すると2,484人(43.8%)増となっています。入館料等の収入済額は1,508千円(前年度1,029千円)で、一般人件費を除く運営費等の支出済額は11,262千円(前年度14,254千円)となっています。

5項保健体育費のうち1目保健体育総務費では、新たに設置された第82回国民スポーツ大会準備基金への積立金として、1,000千円が支出されています。

2目体育施設費では、総合体育館・古間グラウンド・地区体育館施設維持管理費の合計で、13,703千円(前年度11,652千円)が支出されています。

3目ふれあい広場運営費は、指定管理料を含め25,397千円(前年度26,526千円)であり、利用者数は26,282人(前年度29,467人)で、3,185人(10.8%)減となっています。

4目給食センター費では、給食センター備品等整備事業として、給食配送車購入等で13,895千円が支出されています。

教育費決算額の推移

(単位：千円・%)

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 教育総務費 | 63,619 | 72,901 | 75,005 | 75,658 | 76,402 | 101.0 |
| 小学校費 | 104,369 | 109,465 | 86,510 | 80,699 | 92,047 | 114.1 |
| 中学校費 | 33,602 | 43,550 | 34,918 | 33,598 | 31,394 | 93.4 |
| 社会教育費 | 194,340 | 198,162 | 224,424 | 186,257 | 175,078 | 94.0 |
| 保健体育費 | 102,049 | 179,625 | 103,457 | 123,031 | 108,761 | 88.4 |
| 合計 | 497,979 | 603,703 | 524,314 | 499,243 | 483,682 | 96.9 |

一茶記念館入館者数・歳入歳出額の推移

(単位：人・千円・%)

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 入館者数 | 有料 | 7,639 | 3,542 | 4,083 | 5,785 | 5,814 | 100.5 |
| | 無料 | 2,792 | 490 | 727 | 1,295 | 1,901 | 146.8 |
| | 合計 | 10,431 | 4,032 | 4,810 | 7,080 | 7,715 | 109.0 |
| 歳入総額 | 5,330 | 2,525 | 2,837 | 4,974 | 4,391 | 88.3 | |
| 歳出総額 | 21,069 | 18,819 | 17,253 | 17,425 | 17,364 | 99.6 | |
| 歳入総額のうち 入館料 | 3,248 | 1,507 | 1,758 | 2,548 | 2,589 | 101.6 | |
| 独自収入比率 | 25.3 | 13.4 | 16.4 | 28.5 | 25.3 | | |

注：歳出総額には一般人件費は含まれていない。

注：独自収入比率は歳入総額(使用料+諸収入の合計)を歳出総額で割った数値

注：令和3年度に、感染拡大防止・活動支援環境整備事業として施設の空調設備改修等を行っているが事業に関する歳入・歳出総額からは除外している。

野尻湖ナウマンゾウ博物館入館者数・歳入歳出額の推移

(単位:人・千円・%)

| 項目 | | 年度 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|------------|----|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | 令和元年度 | 令和2年度 | | | | | | |
| 入館者数 | 有料 | | | 32,071 | 16,566 | 21,714 | 30,888 | 32,016 | 103.7 |
| | 無料 | | | 1,407 | 615 | 809 | 902 | 923 | 102.3 |
| | 合計 | | | 33,478 | 17,181 | 22,523 | 31,790 | 32,939 | 103.6 |
| 歳入総額 | | | | 17,821 | 8,842 | 11,469 | 16,838 | 17,454 | 103.7 |
| 歳出総額 | | | | 20,102 | 17,140 | 20,854 | 24,374 | 25,741 | 105.6 |
| 歳入総額のうち入館料 | | | | 13,199 | 6,797 | 8,937 | 13,112 | 13,536 | 103.2 |
| 独自収入比率 | | | | 88.7 | 51.5 | 55.0 | 69.1 | 67.8 | |

注:歳出総額には一般人件費は含まれていない。

注:独自収入比率は歳入総額(使用料+諸収入の合計)を歳出総額で割った数値

注:平成29年度に、施設の大規模改修を行っているが、歳入総額及び歳出総額から除外している。

注:令和2年度に、感染拡大防止・活動支援環境整備事業として施設の空調・トイレ改修等を行っているが、歳入・歳出総額からは除外している。

黒姫童話館入館者数・歳入歳出額の推移

(単位:人・千円・%)

| 項目 | | 年度 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|------------|----|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | 令和元年度 | 令和2年度 | | | | | | |
| 入館者数 | 有料 | | | 13,421 | 8,068 | 9,421 | 9,698 | 11,791 | 121.6 |
| | 無料 | | | 1,695 | 564 | 949 | 1,309 | 1,849 | 141.3 |
| | 合計 | | | 15,116 | 8,632 | 10,370 | 11,007 | 13,640 | 123.9 |
| 歳入総額 | | | | 15,731 | 6,623 | 7,679 | 9,112 | 13,184 | 144.7 |
| 歳出総額 | | | | 26,237 | 21,425 | 22,744 | 17,917 | 24,349 | 135.9 |
| 歳入総額のうち入館料 | | | | 6,366 | 3,849 | 4,387 | 4,752 | 5,593 | 117.7 |
| 独自収入比率 | | | | 60.0 | 30.2 | 33.8 | 50.9 | 54.1 | |

注:歳出総額には一般人件費は含まれていない。

注:独自収入比率は歳入総額(使用料+諸収入の合計)を歳出総額で割った数値

注:令和3年度に、感染拡大防止・活動支援環境整備事業として施設の空調設備改修等を行っているが、歳入・歳出総額からは除外している。令和4年度に、過疎対策事業債を活用した地域活性化企業人事業を行っているが、歳入・歳出総額からは除外している。令和5年度に、過疎対策事業債を活用した童話館活性化事業を行っているが、過疎債のみ歳入総額からは除外している。

童話の森ギャラリー入館者数・歳入歳出額の推移

(単位:人・千円・%)

| 項目 | | 年度 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|------------|----|-------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|
| | | 令和元年度 | 令和2年度 | | | | | | |
| 入館者数 | 有料 | | | 8,242 | 5,489 | 6,612 | 5,667 | 8,151 | 143.8 |
| | 無料 | | | 1,632 | 564 | 949 | 1,309 | 1,849 | 141.2 |
| | 合計 | | | 9,874 | 6,053 | 7,561 | 6,976 | 10,000 | 143.3 |
| 歳入総額 | | | | 1,546 | 1,450 | 1,147 | 1,029 | 1,508 | 146.6 |
| 歳出総額 | | | | 11,082 | 8,947 | 9,328 | 14,254 | 11,262 | 79.0 |
| 歳入総額のうち入館料 | | | | 1,385 | 1,025 | 1,079 | 934 | 1,352 | 144.8 |
| 独自収入比率 | | | | 14.0 | 16.2 | 12.3 | 7.2 | 13.4 | |

注:歳出総額には一般人件費は含まれていない。

注:独自収入比率は歳入総額(使用料+諸収入の合計)を歳出総額で割った数値

注:令和4年度の歳出総額には、圧雪車購入補助金5,178千円が含まれている。

10 款 災害復旧費

災害復旧費の予算現額に対する執行率は、31.0%（前年度 93.6%）となっています。なお、翌年度繰越額は、7,887 千円です。

支出済額は、3,585 千円で前年度対比 15,882 千円（81.6%）減となっています。

この主な要因は、1 項農林水産施設災害復旧費では、1 目農業用施設災害復旧費で、国庫補助災害復旧事業 209 千円（皆減）、国庫補助災害復旧事業（繰越明許）5,192 千円減、町単災害復旧事業 1,716 千円減、2 目林業施設災害復旧費で、町単災害復旧事業 2,354 千円減、2 項公共土木施設災害復旧費では、1 目道路河川災害復旧費で、町単災害復旧事業 6,411 千円減によるものです。

歳出総額に占める災害復旧費の割合は、0.1%で前年度と比較すると 0.2 ポイント低くなっています。

災害復旧費決算額の推移

（単位：千円・%）

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 農林水産施設災害復旧費 | 10,153 | 29,874 | 12,988 | 11,657 | 2,186 | 18.8 |
| 公共土木施設災害復旧費 | 15,249 | 45 | 10,076 | 7,810 | 1,399 | 17.9 |
| 文教施設災害復旧費 | 2,222 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 厚生労働施設災害復旧費 | 416 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| その他公共施設・公用施設災害復旧費 | 824 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 合計 | 28,863 | 29,919 | 23,064 | 19,467 | 3,585 | 18.4 |

11 款 公債費

公債費の予算現額に対する執行率は、99.9%（前年度 99.9%）となっています。

支出済額は、570,998 千円で前年度対比 27,081 千円（4.5%）減となっています。

歳出総額に占める公債費の割合は、9.8%で前年度と比較すると 0.1 ポイント高くなっています。

公債費決算額の推移

（単位：千円・%）

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 町債償還元金 | 520,139 | 538,985 | 548,076 | 589,158 | 562,084 | 95.4 |
| 町債償還利子 | 18,286 | 14,428 | 10,481 | 8,475 | 8,914 | 105.2 |
| 一時借入金利子 | 0 | 0 | 0 | 446 | 0 | 皆減 |
| 合計 | 538,425 | 553,413 | 558,557 | 598,079 | 570,998 | 95.5 |

13款 予備費

予備費充当額は、10,047千円（30件）であり、前年度と比べると充当額は694千円増加しています。

予備費の充当状況

（単位：件・千円）

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | |
|-----------|-------|--------|-------|-------|
| | 件 数 | 充 当 額 | 件 数 | 充 当 額 |
| 1款 議 会 費 | 0 | 0 | 1 | 24 |
| 2款 総 務 費 | 6 | 1,642 | 2 | 493 |
| 3款 民 生 費 | 5 | 610 | 6 | 2,553 |
| 4款 衛 生 費 | 4 | 1,898 | 1 | 137 |
| 5款 農林水産業費 | 1 | 495 | 2 | 2,120 |
| 6款 商工観光費 | 3 | 689 | 5 | 368 |
| 7款 土 木 費 | 1 | 1,430 | 1 | 165 |
| 8款 消 防 費 | 0 | 0 | 2 | 2,047 |
| 9款 教 育 費 | 9 | 1,795 | 6 | 1,446 |
| 10款 災害復旧費 | 1 | 1,488 | 0 | 0 |
| 合 計 | 30 | 10,047 | 26 | 9,353 |

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険税の調定額に対する収納率は、一般被保険者現年度分は97.2%（前年度96.4%）・滞納繰越分34.4%（前年度33.9%）となっています。前年度に比べ現年度分、滞納繰越分ともに増加しています。

収入未済額については、前年度より3,514千円減少し、今年度末で15,867千円（前年度末19,381千円）となっています。

保険給付状況は、一般分の総医療費が920,038千円で前年度対比13,793千円（1.5%）増となっています。

一人当たりの医療費については、一般分が457,276円で前年度対比45,159円（11.0%）増となっています。

被保険者数は、2,012人で前年度と比べ187人（8.5%）減となっています。

平成27年以降新規適用が廃止された退職者医療制度により、令和2年度から退職被保険者数はゼロとなっています。

国民健康保険特別会計決算の推移

（単位：千円・%）

| 年度 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 項目 | | | | | | | |
| 歳入総額 | | 1,183,530 | 1,089,906 | 1,143,869 | 1,082,585 | 1,103,532 | 101.9 |
| 歳出総額 | | 1,177,828 | 1,078,705 | 1,128,421 | 1,073,543 | 1,099,285 | 102.4 |
| 実質収支 | | 5,702 | 11,201 | 15,448 | 9,042 | 4,247 | 47.0 |
| 歳入総額のうち 一般会計からの繰入金 | | 116,967 | 102,690 | 82,165 | 80,513 | 74,199 | 92.2 |
| 内訳 | 保険給付費繰入金 | 75,474 | 73,251 | 75,233 | 73,372 | 67,224 | 91.6 |
| | 世帯主療養費繰入金 | 32,711 | 21,864 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 事務費繰入金 | 8,782 | 7,575 | 6,932 | 7,141 | 6,975 | 97.7 |
| | 財政基盤安定化繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |

国民健康保険特別会計基金の推移

（単位：千円）

| 基金名 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 国民健康保険基金 | 99,500 | 99,555 | 99,600 | 99,650 | 91,700 |

(2) 後期高齢者医療特別会計

保険料収入済額に対する普通徴収保険料の割合が31.6%（前年度27.9%）を占めていますが、収入未済額が1,808千円で前年度と比べ1,569千円（656.5%）増加しています。

後期高齢者医療広域連合納付金は、124,370千円で前年度と比べ4,256千円（3.5%）増加しています。

被保険者数は、1,871人で前年度と比べ44人（2.4%）増となっています。

後期高齢者医療特別会計決算の推移

（単位：千円・%）

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 歳入総額 | 114,076 | 116,648 | 119,242 | 122,610 | 130,715 | 106.6 |
| 歳出総額 | 112,596 | 115,192 | 117,791 | 121,116 | 125,245 | 103.6 |
| 実質収支 | 1,480 | 1,455 | 1,452 | 1,495 | 5,469 | 365.8 |
| 歳入総額のうち 一般会計からの繰入金 | 31,533 | 32,130 | 30,651 | 32,148 | 32,309 | 100.5 |

（3）介護保険事業特別会計

介護保険料の調定額に対する収納率は、特別徴収現年度分100.0%、普通徴収現年度分94.6%（前年度93.9%）・滞納繰越分13.2%（前年度10.6%）で、普通徴収現年度分では前年度と0.7%、滞納繰越分では2.6%増加しています。収入未済額については、現年度分・滞納繰越分合計3,551千円で、前年度に比べ442千円（11.1%）の減少となっています。

第1号被保険者は、3,407人で前年度対比41人（1.2%）減、うち要介護（要支援）認定者は、544人で前年度対比16人（2.9%）減となり、第1号被保険者全体の16.0%（前年度16.2%）となっています。

居宅サービス受給者は、306人で前年度対比3人（1.0%）増、施設サービス受給者は189人（地域密着型サービス94人を含む）で前年度対比6人（3.3%）増、要介護（要支援）認定者に対する利用率は、合計で91.0%（前年度86.8%）です。

保険給付費の決算状況については、合計830,256千円で前年度対比15,897千円（1.9%）減少しています。

地域包括支援センターの活動では、総合相談支援事業で315件（前年度280件）、介護予防を目的とした地域での出前健康講座が11回実施され、186人（前年度12回、112人）の方が参加、健康教室のうち、はつらつの会は36回実施され、450人（前年度32回、377人）の方が参加されています。また、令和5年度から認知症安心見守りネットワーク事業が実施され、信濃町交番及び町内事業所と情報共有体制が構築されました。

介護保険事業特別会計決算の推移

（単位：千円・%）

| 年度 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|---------|---------|---------|---------|-----------|-------|
| 歳入総額 | 905,728 | 963,360 | 996,444 | 991,745 | 1,003,023 | 101.1 |
| 歳出総額 | 852,338 | 943,785 | 959,886 | 928,965 | 946,478 | 101.9 |
| 実質収支 | 53,390 | 19,574 | 36,558 | 62,780 | 56,545 | 90.1 |

| | | | | | | | |
|-----------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 歳入総額のうち 一般会計からの繰入金 | 125,729 | 136,692 | 145,749 | 138,986 | 138,842 | 99.9 | |
| 内 訳 | 給付費繰入金 | 104,820 | 111,178 | 117,341 | 114,117 | 112,066 | 98.2 |
| | 事務費繰入金 | 15,345 | 15,568 | 18,337 | 14,917 | 15,863 | 106.3 |
| | 保険料軽減繰入金 | 5,564 | 9,946 | 10,071 | 9,952 | 10,913 | 109.7 |

介護保険事業特別会計基金の推移

(単位：千円)

| 基金名 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 介護保険支払準備基金 | 121,500 | 150,500 | 115,500 | 125,500 | 165,500 |

(4) 古海診療所特別会計

古海診療所の診療日数は50日(前年度46日)で、来診患者延べ数は8人(前年度8人)、1日平均患者数0.16人(前年度0.17人)となっています。引き続き来診患者が定着するよう周知に努めてください。

また、今後の運営については、地域住民及び関係機関と十分協議・研究していただきたい。

古海診療所特別会計決算の推移

(単位：千円・%)

| 項目 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳入総額 | 4,611 | 4,689 | 4,619 | 4,364 | 4,624 | 106.0 |
| 歳出総額 | 4,505 | 4,592 | 4,605 | 4,342 | 4,595 | 105.8 |
| 実質収支 | 106 | 97 | 14 | 22 | 28 | 127.3 |
| 歳入総額のうち 一般会計からの繰入金 | 1,497 | 1,513 | 1,449 | 1,450 | 1,527 | 105.3 |

第6 財産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

| 区 分 | | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|-----|------|-----------|-----------|-----------|
| 土地 | 行政財産 | 1,628,436 | △ 1,076 | 1,627,360 |
| | 普通財産 | 3,222,509 | 149 | 3,222,658 |
| | 合 計 | 4,850,945 | △ 927 | 4,850,018 |
| 建物 | 行政財産 | 61,808 | △ 146 | 61,662 |
| | 普通財産 | 6,558 | 146 | 6,704 |
| | 合 計 | 68,366 | 0 | 68,366 |

土地の増減の主なもの

[行政財産]

| 内 容 | 面 積 (㎡) |
|-----|---------|
| 売却 | 1075.00 |

[普通財産]

| 内 容 | 面 積 (㎡) |
|-----|---------|
| 売却 | 465.11 |

建物の増減の主なもの

[行政財産]

| 内 容 | 面 積 (㎡) |
|------|---------|
| 用途廃止 | 146.00 |

[普通財産]

| 内 容 | 面 積 (㎡) |
|------|---------|
| 区分変更 | 146.00 |

(2) 山林

(単位：㎡)

| 区 分 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|------|-----------|-----------|-----------|
| 普通財産 | 2,968,282 | 0 | 2,968,282 |

※山林については、(1)土地の普通財産より内数を記載しています。

山林増減の主なもの

[普通財産]

| 内 容 | 面 積 (㎡) |
|-----|---------|
| - | 0.00 |

(3) 動産

[普通財産]

(単位：㎡)

| 区 分 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 浮棧橋 | 2 | 0 | 2 |

(4) 物権

[普通財産]

(単位：㎡)

| 区 分 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 地上権 | 4,815.45 | 0 | 4,815.45 |

(5) 無体財産権

[普通財産]

(単位：件)

| 区 分 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 商標権 | 4 | 0 | 4 |

(6) 有価証券

(単位：千円)

| 区 分 | | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|-----|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 株 券 | 信越放送(株) | 34 | 0 | 34 |
| | (株)北信食肉センター | 410 | 0 | 410 |
| | 合 計 | 444 | 0 | 444 |

(7) 出資による権利

(単位：千円)

| 区 分 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| 長野県信用保証協会 | 1,370 | 0 | 1,370 |
| 長野県農業信用基金協会 | 2,980 | 0 | 2,980 |
| 長野森林組合 | 1,430 | 0 | 1,430 |
| (社)長野県林業センター | 200 | 0 | 200 |
| (公財)長野県消防協会 | 355 | 0 | 355 |
| (公財)長野県緑の基金 | 650 | 0 | 650 |
| ながの農業協同組合 | 5 | 0 | 5 |
| (一財)都市農山漁村交流活性化機構 | 500 | 0 | 500 |
| 長野広域連合 | 25,120 | 0 | 25,120 |
| (有)信濃町ふるさと振興公社 | 11,000 | 0 | 11,000 |
| (社)長野県林業コンサルタント協会 | 50 | 0 | 50 |
| 地方公共団体金融機構 | 1,200 | 0 | 1,200 |
| しなの鉄道(株) | 35,000 | 0 | 35,000 |
| (一社)信濃町振興局(出捐金) | 2,000 | 0 | 2,000 |
| (一社)ファームステイしなの(出捐金) | 50 | 0 | 50 |
| 合 計 | 81,910 | 0 | 81,910 |

2 物 品

○庁舎用重要物品

(単位：台)

| 区 分 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 自 動 車 | 25 | 2 | 27 |
| 軽 自 動 車 | 20 | 0 | 20 |
| 消 防 車 | 16 | 0 | 16 |
| 特 殊 自 動 車 | 29 | 0 | 29 |
| 特 殊 作 業 車 | 12 | 1 | 13 |
| そ の 他 の 車 両 | 2 | 0 | 2 |
| 車 両 付 属 器 具 | 2 | 0 | 2 |
| そ の 他 | 73 | △ 5 | 68 |
| 合 計 | 179 | △ 2 | 177 |

※令和4年度末現在高については、令和5年度に重要物品台帳を再精査したことにより修正しています。

○学校用重要物品

(単位：台)

| 区 分 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 自 動 車 | 3 | 0 | 3 |
| 軽 自 動 車 | 1 | 0 | 1 |
| 特 殊 作 業 車 | 3 | 0 | 3 |
| 運 搬 車 | 1 | 0 | 1 |
| そ の 他 の 車 両 | 3 | 0 | 3 |
| 船 舶 | 1 | 0 | 1 |
| そ の 他 | 22 | 0 | 22 |
| 合 計 | 34 | 0 | 34 |

※令和4年度末現在高については、令和5年度に重要物品台帳を再精査したことにより修正しています。

3 債 権

(単位：千円)

| 区 分 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| 信濃町子育て支援資金融資預託金 | 30,000 | 0 | 30,000 |
| 合 計 | 30,000 | 0 | 30,000 |

4 その他の財産

(1) 基 金

出納整理期間後の基金の状況は、12ページ【表3 基金】のとおりです。

(2) 町 債

出納整理期間後の町債の状況は、11ページ【表2 町債】のとおりです。

(3) 債務負担行為

(単位：千円)

| 所管課 | 項 目 | 期間・限度額 | | 支 出 | | |
|-------|-------------------|--------------|---------|--------------|----------|---------------|
| | | 期間 | 限度額 | 令和4年度末までの支出額 | 令和5年度支出額 | 令和6年度以降の支出予定額 |
| 産業観光課 | やすらぎの森多目的広場維持管理料 | 平成30年度～令和5年度 | 1,100 | 876 | 220 | 0 |
| 教育委員会 | 信濃町ふれあい広場しなの指定管理料 | 平成30年度～令和5年度 | 125,172 | 100,092 | 25,080 | 0 |
| 住民福祉課 | 信濃町ひだまりセンター指定管理料 | 平成30年度～令和5年度 | 73,443 | 58,729 | 14,714 | 0 |
| 住民福祉課 | 一般廃棄物収集業務委託 | 令和4年度～令和5年度 | 37,499 | 0 | 36,960 | 0 |
| 住民福祉課 | 容器包装プラスチック中間処理委託 | 令和4年度～令和5年度 | 8,349 | 0 | 7,975 | 0 |
| 総務課 | 庁用一般経費可燃ごみ収集運搬委託 | 令和4年度～令和5年度 | 2,800 | 0 | 1,980 | 0 |
| 教育委員会 | 学校給食配送車購入 | 令和4年度～令和5年度 | 9,200 | 0 | 7,952 | 0 |
| 産業観光課 | 黒姫高原運動施設指定管理料 | 令和4年度～令和7年度 | 14,067 | 0 | 4,689 | 9,378 |
| 住民福祉課 | 一般廃棄物収集業務委託 | 令和5年度～令和6年度 | 44,950 | 0 | 0 | 44,950 |
| 住民福祉課 | 容器包装プラスチック中間処理委託 | 令和5年度～令和6年度 | 10,020 | 0 | 0 | 10,020 |
| 総務課 | 庁用一般経費可燃ごみ収集運搬委託 | 令和5年度～令和6年度 | 3,300 | 0 | 0 | 3,300 |
| 教育委員会 | 信濃町ふれあい広場しなの指定管理料 | 令和6年度～令和8年度 | 92,400 | 0 | 0 | 92,400 |
| 住民福祉課 | 信濃町ひだまりセンター指定管理料 | 平成6年度～令和8年度 | 51,462 | 0 | 0 | 51,462 |
| 合 計 | | | 473,762 | 159,697 | 99,570 | 211,510 |

第7 基金の運用状況

審査に付された令和5年度各基金の運用状況調書に基づき、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、関係書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して実施しました。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施しました。

以上の結果、令和5年度各基金の運用状況調書の計数は、関係書類に符合し正確であり、適切に運用されているものと認められました。

各基金の状況及び意見については次のとおりです。

(1) 信濃町土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行して取得することを目的に、昭和46年度に設置された基金です。

令和5年度中においては、運用益の基金積立てで100千円増額され、年度末現在高は、101,600千円となりました。

(単位：円・㎡)

| 区 分 | | 前年度末 現在高 | 決 算 年 度 中 増 減 高 | | | 決算年度末 現在高 |
|--------|----|-------------|-----------------|---|---------|--------------|
| | | | 増 | 減 | 計 | |
| 土 地 | 面積 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 金額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 現 金 | | 101,500,000 | 100,000 | 0 | 100,000 | 101,600,000 |
| 計 | | 101,500,000 | 10,000 | 0 | 100,000 | 101,600,000 |

(2) 信濃町奨学資金貸付基金

奨学資金貸付基金は、向学心を有しながら、経済的理由により就学が困難である者の修学の支援を図ることを目的に、平成26年度に設置された基金です。

令和5年度の実績は、貸付が7人(継続4人、新規3人)で4,200千円、返済が4人で600千円となっており、総貸付額は、12人で18,360千円となっています。

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決 算 年 度 中 増 減 高 | | | 決算年度末 現在高 |
|-----|-------------|-----------------|----------|------------|--------------|
| | | 増 | 減 | 計 | |
| 貸付金 | 14,760,000 | 4,200,000 | △600,000 | 3,600,000 | 18,360,000 |
| 現 金 | 13,240,000 | △4,200,000 | 600,000 | △3,600,000 | 9,640,000 |
| 計 | 28,000,000 | 0 | 0 | 0 | 28,000,000 |

(3) 信濃町低所得世帯貸付基金

低所得世帯貸付基金は、生活保護並びにこれに準ずる低所得世帯に生活生業及び医療等の応急資金として貸し付けることを目的に、昭和 39 年度に設置された基金で、1,000,000 円を原資に貸し付けるものです。

なお、令和 5 年度中の貸し付け実績は 1 人となっています。

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決 算 年 度 中 増 減 高 | | | 決算年度末 現在高 |
|-----|-------------|-----------------|---------|---------|--------------|
| | | 増 | 減 | 計 | |
| 貸付金 | 15,000 | 0 | △15,000 | △15,000 | 0 |
| 現金 | 985,000 | 15,000 | 0 | 15,000 | 1,000,000 |
| 計 | 1,000,000 | 15,000 | △15,000 | 0 | 1,000,000 |

(4) 長野県収入証紙購買基金

長野県収入証紙購買基金は、長野県の収入証紙の売りさばき事務を円滑に行うことを目的に、昭和 49 年度に設置された基金であり、運用から生じた収益金は一般会計に繰り入れるものです。

令和 5 年度の売りさばき手数料は、7 件で 24,059 円となっています。

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決 算 年 度 中 増 減 高 | | | 決算年度末 現在高 |
|-----|-------------|-----------------|---------|---|--------------|
| | | 増 | 減 | 計 | |
| 手数料 | 0 | 24,059 | △24,059 | 0 | 0 |
| 現金 | 200,000 | 0 | 0 | 0 | 200,000 |
| 計 | 200,000 | 24,059 | △24,059 | 0 | 200,000 |

6 信 監 第 5 号
令和6年8月23日

信濃町長 鈴木文雄様

信濃町監査委員 荒井英一郎

信濃町監査委員 湊 喜一

令和5年度信濃町公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度信濃町公営企業会計決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

令和5年度信濃町公営企業会計審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度決算審査の対象は、次のとおりです。

- 1 信濃町水道事業会計
- 2 信濃町下水道事業会計
- 3 信濃町立病院事業会計

第2 審査の手続

決算審査は、審査に付された決算書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係者から説明を聴取し、併せて定期監査及び出納検査結果も考慮して、令和6年7月3日から令和6年8月20日の期間で実施しました。

- 1 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- 2 地方公営企業として企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか。

第3 審査の結果

1 決算の計数及び事業運営について

審査に付された3事業会計の決算書類は、決算の計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

各事業の運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

ただし、一部に改善努力又は留意を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

2 決算の状況について

(1) 経営成績

ア 水道事業会計

水道事業の営業収益のうち給水収益については、給水人口が前年度に比べ138人減少し、年間の配水量及び有収水量も減少したこと等により166,788千円と前年度に比べ4,649千円の減少となっています。

営業費用は配水管等修繕費の増加等により、前年度に比べ6,398千円増加し、営業利益は9,701千円で、前年度に対して12,126千円の減額となりました。営業外収益は14,923千円で営業外費用が2,783千円でした。

総収益192,488千円に対して、総費用が172,552千円であり当年度純利益として19,936千円を計上しています。当年度純利益が前年度に比べ405,792千円減少していますが、令和3年度に行った固定資産台帳の整備により、資本剰余金残高

を調整し、長期前受金として処理するものの一部を令和4年度に過年度損益修正益394,225千円計上したことによるものです。

【50 ページ 比較損益計算書（水道事業）参照】

イ 下水道事業会計

令和2年4月1日から地方公営企業法の一部を適用し、公共下水道事業、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業、個別排水処理施設整備事業の4つの会計を統合し、下水道事業会計として運営しています。

営業収益のうち下水道使用料については87,756千円とその他営業収益が123千円でした。営業費用は398,281千円で、そのうち減価償却費が294,559千円と7割を占めています。営業外収益は448,578千円で営業外費用が55,665千円でした。

総収益536,456千円に対して総費用が454,224千円であり、当年度純利益として82,232千円を計上しています。

【53 ページ 比較損益計算書（下水道事業）参照】

ウ 病院事業会計

病院事業の医業収益は、入院患者及び外来患者数の減少により、881,296千円と前年度に比べて42,394千円の減額となりました。

医業費用については、減価償却費が減少しましたが、給与費や経費等の増加により、前年度に比べて26,479千円の増額となりました。

介護利益については、介護療養病床廃止に向けたベットコントロールにより入院患者数が減少、介護収益の65,596千円に対して介護費用が97,026千円となっています。

医業損失の増加及び医業外利益の減少等により、前年度11,508千円の経常利益が今年度は142,666千円の経常損失となりました。

なお、未処理(累積)欠損金は1,305,046千円を計上しています。

【57 ページ 比較損益計算書（病院事業）参照】

(2) 財政状態

ア 水道事業会計

水道事業の資産は、固定資産と流動資産を合わせた総資産が1,916,120千円で前年度に比べて12,260千円減少しています。減少の主な要因は、減価償却により有形固定資産が39,771千円減少したためです。

負債は、固定負債のうち企業債は償還が進んだことにより、前年度と比べ24,770千円減少しており、負債合計は前年度から35,075千円減少しています。

資本金と剰余金を合わせた資本合計が1,463,221千円で、前年度に比べ22,815千円増加しています。固定資産台帳の整備により、令和4年度に行った資本剰余金の大幅な調整がなくなったことによるものです。

【51 ページ 比較貸借対照表（水道事業）参照】

イ 下水道事業会計

下水道事業の資産は、固定資産 7,468,417 千円、流動資産 191,604 千円を合わせて 7,660,021 千円で、前年度に比べて 404,173 千円減少しています。減少の主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少、国庫補助金の皆減に伴い未収金が減少したためです。

負債は、固定負債の企業債が 2,033,256 千円、流動負債 291,470 千円、繰延収益 4,121,766 千円の合計 6,446,492 千円となりました。

資本金と剰余金を合わせた資本合計は 1,213,529 千円で、当年度未処分利益剰余金が増加したことにより、255,269 千円増加しています。

【54 ページ 比較貸借対照表（下水道事業）参照】

ウ 病院事業会計

病院事業の資産は、固定資産と流動資産を合わせた資産合計が 2,062,296 千円で前年度に比べて 916,110 千円増加しています。増加の主な要因は、有形固定資産のうち、新病院整備事業に係る建設仮勘定が 1,014,095 千円増加したためです。

負債は、固定負債のうち企業債が前年度と比べ 921,238 千円増加し、流動負債も 74,941 千円増加したため、負債合計は前年度から 1,058,776 千円増加し、2,061,677 千円となりました。

資本は、欠損金の増加により 142,666 千円減少しています。

また、企業債残高は、1,337,162 千円で、前年度に比べて 977,749 千円増加しました。

【58 ページ 比較貸借対照表（病院事業）参照】

第4 審査の意見

1 水道事業会計

町は平成 26 年度に「信濃町水道事業ビジョン」及び「信濃町水道事業基本計画」を策定し、安全かつ良質で安定した給水を行うとともに、経費の節減、予算の効率的執行に留意し事業運営を行っているところです。

令和 5 年度の収益的収支については、総収益が 192,488 千円、総費用が 172,552 千円となり、19,936 千円の純利益を計上しました。

建設改良事業については、配水管の耐震管への布設替え工事を進めるとともに、しなの鉄道富野踏切横断石綿セメント管布設替詳細設計業務のほか、債務負担行為による上水道施設中央監視装置更新工事に着手しました。また、老朽化している塩素滅菌装置の急な故障に備え、仮設用次亜注入機 1 基を購入しました。

しかしながら、地震災害や事故等の発生時にも安定供給が期待される耐震管の延長は、令和 5 年度末現在 4 万 8,681.3m であり、町の水道管総延長 23 万 7,732.4m に対する割合は 20.5% と非常に低い状況であります。さらに、非耐震管の中には特に耐震性に劣る石綿セメント管が 3,749.5m 含まれています。

水道は、町民や来町者の日常生活・社会経済活動にとって欠かすことのできない重要なライフラインです。近年、我が国各地で大規模な災害が多発している状況に鑑み、

安定した水道水の供給のために、配水池等水道施設の耐震化、老朽施設の効果的・効率的な更新が望まれます。

2 下水道事業会計

将来にわたる安定的な下水道サービス提供のため、令和2年度からこれまで特別会計で処理していた公共下水道事業、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業及び個別排水処理施設整備事業の4事業を合わせて信濃町公営企業会計の下水道事業会計に移行しました。これにより、下水道事業全体の経営及び資産の状況を正確に把握できるようになりました。

令和5年度の収益的収支については、総収益が536,456千円で、総費用が454,224千円となり、82,232千円の純利益（前年度94,889千円）を計上しました。当年度純利益減少の主な要因は、管渠費、処理場費で対前年度6,379千円減でしたが、総係費で投資・財政計画策定業務や人件費の増額で4,538千円増となり、営業外費用でも消費税納付額の増により、その他営業費用が対前年度8,721千円増加したことによるものです。なお、汚水処理費用103,722千円に対して下水道使用料収入が87,756千円であり、経費回収率は84.6%（前年度85.3%）となっています。

建設改良事業については、マンホールポンプの取替工事を3箇所計画し、神山マンホールポンプ取替修繕工事を実施しましたが、その他の2箇所も着手しましたが、資材入手難による工期延長のため、次年度に繰り越しています。

下水道事業は公営企業会計にあっても利益を生み出す性格ではないため、一般会計から負担金として231,114千円の繰入れを行っています。供用開始から一定期間が経過し、今後は少子高齢化による料金収入の減少、老朽化した施設の更新改築に要する費用負担など、事業を取り巻く経営環境は大きな局面を迎えています。このため、新たな「経営戦略プラン」策定に向けた基礎とするため、令和5年度は投資・財政計画を策定しました。使用者等とも情報共有しながら、持続可能な汚水処理を行うための取組を進めてください。

3 病院事業会計

病院の業務実績のうち、特に年間延べ入院患者数は近年減少しており、令和6年度介護療養病床廃止に向けたベットコントロールがあったものの、令和5年度は16,410人と、平成25年度の30,022人に比べ54.7%まで落ち込んでいます。これに伴い稼働病床利用率も46.2%となり、平成25年度の78.9%から32.7ポイントも減少しています。

病院経営の根幹である医業収益については、年々減少しています。令和5年度は881,296千円となり、平成25年度の1,056,252千円に比べ83.4%まで落ち込んでいます。

一方、職員給与費、医薬材料費等の医業費用は、毎年12億円台と大きく変わらないことから、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は、令和5年度は360,966

千円を計上し、町の一般会計からの繰入金に頼る傾向が続いています。このため、年度末未処理(累積)欠損金は1,305,046千円にのぼっています。

自治体病院は、その倫理綱領において、地域に必要な医療を公平・公正に提供し、住民の生命と健康を守り、地域の健全な発展に貢献することを使命とするとともに、合理的かつ効率的な病院経営に努め、健全で自立した経営基盤を確立することとされています。

近年の病院の業務実績をみますと、各項目の状況が年々悪化してきており、今後の病院運営が危惧されるところであります。自治体病院の使命である地域に必要な医療を提供するためには、会計年度任用職員を含めて130余名の職員を擁する組織が健全に運営されることが不可欠であり、そのためには職員一人一人が公営企業の一員として経営感覚をもって職務に従事するとともに、特に管理監督の立場にある職員は常に経営を念頭に置いて業務に当たることが望まれるところであります。

現在、令和7年度の新病院建設に向けた取り組みを進めているところですが、公立病院の経営が持続可能となり、明確化・最適化した役割・機能を発揮し続けることができるよう、「経営強化」の取組を進めていくことが公立病院に求められました。

信越病院では、令和6年3月に今後4年間を計画期間とする「信越病院経営強化プラン」を策定しました。経営強化に向けた取組の実行に際し、数値目標達成に向けた具体的な取組事項として掲げたとおり、旧態依然の組織風土なども含めて課題を確認し、さらに将来像を見据えた上で各部署・各職種がどの時点で何をすべきか、時間軸と役割を確認・理解して、ミッションを遂行していく必要性を共有し、取り組んでください。また、医師・看護師の確保と働き方改革として掲げた取組のうち、そのメリットに鑑み、長期的な視点から病院事務長となる人材の確保が望まれるところであります。

第5 決算の概要

1 水道事業会計

令和5年度の給水人口は、7,431人で前年度と比べ、138人(1.8%)減少しました。年間総配水量は1,166,028^mで前年度と比べ35,646^m(3.0%)の減少、有収水量も前年度に比べ29,151^m(3.1%)減少し、有収率は77.06%で前年度と比べ0.14ポイント減少しています。

また、建設改良の主なものは、石綿セメント管の布設替に伴う推進工事に係る詳細設計業務委託、道路改良に合わせた老朽管の布設替工事など、47,098千円(前年度40,518千円)の支出となっています。

人口減・節水等による水道水需要の減少等から厳しい状況が予想される中、当年度純利益は、19,936千円(前年度425,727千円)と平成30年度から黒字となっています。

水道料金の未収金は10,126千円(前年度7,971千円)となり、前年度対比2,155千円(27.0%)増加しています。

業務量の推移

(単位：人・日・m³・%)

| 年度 項目 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 給水人口 | | 7,907 | 7,807 | 7,677 | 7,569 | 7,431 | 98.2 |
| 配水量 | (年) | 1,211,353 | 1,184,333 | 1,213,134 | 1,201,674 | 1,166,028 | 97.0 |
| | (日) | 3,310 | 3,245 | 3,324 | 3,292 | 3,186 | 96.8 |
| 有収水量 | (年) | 928,015 | 912,571 | 931,652 | 927,692 | 898,541 | 96.9 |
| | (日) | 2,536 | 2,500 | 2,552 | 2,542 | 2,455 | 96.6 |
| 1日最大配水量 | | 5,757 | 5,630 | 5,718 | 5,303 | 5,841 | 110.1 |
| 有収率 | | 76.61 | 77.05 | 76.80 | 77.20 | 77.06 | 99.8 |
| 供給単価 | | 184.68 | 167.90 | 181.19 | 184.80 | 185.62 | 100.4 |
| 給水原価 | | 181.56 | 178.85 | 174.78 | 163.21 | 174.35 | 106.8 |

水道事業会計決算の推移

(単位：千円・%)

| 年度 項目 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|------------|--|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 事業収益 | | 181,804 | 188,872 | 191,112 | 591,835 | 192,488 | 32.5 |
| 事業費用 | | 172,145 | 169,623 | 174,841 | 166,108 | 172,552 | 103.9 |
| 純利益 | | 9,659 | 19,250 | 16,271 | 425,727 | 19,936 | 4.7 |
| 未処分利益剰余金 | | 47,654 | 131,936 | 81,324 | 82,827 | 72,762 | 87.8 |
| 減債積立金現在高 | | 20,143 | 20,143 | 20,143 | 20,143 | 20,143 | 100.0 |
| 建設改良積立金現在高 | | 157,361 | 92,329 | 92,329 | 122,329 | 152,329 | 124.5 |
| 企業債残高 | | 264,081 | 211,354 | 180,204 | 148,762 | 117,674 | 79.1 |

比較損益計算書（水道事業）

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増減 (A)-(B) | 増減率 (A)-(B) (B) |
|-----------------------|--------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|
| | 金額 (A) | 比率 | 金額 (B) | 比率 | | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 1 営業収益 | 177,565,239 | 100.0 | 183,293,494 | 100.0 | △ 5,728,255 | △ 3.1 |
| (1) 給水収益 | 166,787,588 | 93.9 | 171,436,875 | 93.5 | △ 4,649,287 | △ 2.7 |
| (2) 受託工事収益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| (3) 営業雑収益 | 10,777,651 | 6.1 | 11,856,619 | 6.5 | △ 1,078,968 | △ 9.1 |
| 2 営業費用 | 167,863,839 | 100.0 | 161,465,929 | 100.0 | 6,397,910 | 4.0 |
| (1) 原水及び浄水費 | 17,792,531 | 10.6 | 18,050,979 | 11.2 | △ 258,448 | △ 1.4 |
| (2) 配水及び給水費 | 44,773,396 | 26.7 | 38,347,950 | 23.7 | 6,425,446 | 16.8 |
| (2) 受託工事費 | 15,426 | 0.0 | 270,790 | 0.2 | △ 255,364 | △ 94.3 |
| (3) 総係費 | 23,564,675 | 14.0 | 22,259,173 | 13.8 | 1,305,502 | 5.9 |
| (4) 減価償却費 | 81,452,401 | 48.5 | 81,994,497 | 50.8 | △ 542,096 | △ 0.7 |
| (5) 資産減耗費 | 0 | 0.0 | 490,560 | 0.3 | △ 490,560 | 皆減 |
| (6) その他営業費用 | 265,410 | 0.2 | 51,980 | 0.0 | 213,430 | 410.6 |
| 営業利益 | 9,701,400 | | 21,827,565 | | △ 12,126,165 | △ 55.6 |
| 3 営業外収益 | 14,922,999 | 100.0 | 14,309,136 | 100.0 | 613,863 | 4.3 |
| (1) 受取利息 | 28,486 | 0.2 | 65,128 | 0.5 | △ 36,642 | △ 56.3 |
| (2) 他会計負担金 | 327,000 | 2.2 | 365,000 | 2.6 | △ 38,000 | △ 10.4 |
| (3) 長期前受金戻入 | 13,707,419 | 91.9 | 13,682,236 | 95.6 | 25,183 | 0.2 |
| (4) 雑収益 | 860,094 | 5.8 | 196,772 | 1.4 | 663,322 | 337.1 |
| 4 営業外費用 | 2,782,536 | 100.0 | 3,950,909 | 100.0 | △ 1,168,373 | △ 29.6 |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 2,782,536 | 100.0 | 3,950,909 | 100.0 | △ 1,168,373 | △ 29.6 |
| (2) 雑支出 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 経常利益 | 21,841,863 | | 32,185,792 | | △ 10,343,929 | △ 32.1 |
| 5 特別利益 | 0 | 0.0 | 394,232,201 | 100.0 | △ 394,232,201 | 皆減 |
| (1) 過年度損益修正益 | 0 | 0.0 | 394,224,686 | 100.0 | △ 394,224,686 | 皆減 |
| (2) その他特別利益 | 0 | 0.0 | 7,515 | 0.0 | △ 7,515 | 皆減 |
| 6 特別損失 | 1,906,030 | 100.0 | 690,580 | 100.0 | 1,215,450 | 176.0 |
| (1) 過年度損益修正損 | 1,906,030 | 100.0 | 690,580 | 100.0 | 1,215,450 | 176.0 |
| (2) その他特別損失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| (3) 災害による損失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 当年度純利益 | 19,935,833 | | 425,727,413 | | △ 405,791,580 | △ 95.3 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 52,826,586 | | 51,323,859 | | 1,502,727 | 2.9 |
| その他未処分利益剰余金変動額 | 0 | | △ 394,224,686 | | 394,224,686 | 皆減 |
| 当年度末処分利益剰余金 | 72,762,419 | | 82,826,586 | | △ 10,064,167 | △ 12.2 |

比較貸借対照表（水道事業）

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増減 (A)-(B) | 増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$ |
|---------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|---------------------|------------------------------|
| | 金額 (A) | 構成比 | 金額 (B) | 構成比 | | |
| (資産の部) | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 1 固定資産 | 1,589,085,149 | 82.9 | 1,629,000,817 | 84.5 | △ 39,915,668 | △ 2.5 |
| (1) 有形固定資産 | 1,587,482,201 | 82.8 | 1,627,253,409 | 84.4 | △ 39,771,208 | △ 2.4 |
| 土地 | 22,895,826 | 1.2 | 20,987,593 | 1.1 | 1,908,233 | 9.1 |
| 建物 | 2,308,765 | 0.1 | 2,441,037 | 0.1 | △ 132,272 | △ 5.4 |
| 構築物 | 1,460,932,500 | 76.2 | 1,515,861,483 | 78.6 | △ 54,928,983 | △ 3.6 |
| 機械及び装置 | 60,083,264 | 3.1 | 64,732,118 | 3.4 | △ 4,648,854 | △ 7.2 |
| 車両運搬具 | 1,873,935 | 0.1 | 1,873,935 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 工具器具及び備品 | 2,285,711 | 0.1 | 2,659,343 | 0.1 | △ 373,632 | △ 14.0 |
| リース資産 | 4,442,200 | 0.2 | 7,297,900 | 0.4 | △ 2,855,700 | △ 39.1 |
| 建設仮勘定 | 32,660,000 | 1.7 | 11,400,000 | 0.6 | 21,260,000 | 186.5 |
| (2) 無形固定資産 | 1,602,948 | 0.1 | 1,747,408 | 0.1 | △ 144,460 | △ 8.3 |
| 借地権 | 45,000 | 0.0 | 50,000 | 0.0 | △ 5,000 | △ 10.0 |
| 施設利用権 | 1,107,608 | 0.1 | 1,107,608 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 電話加入権 | 171,000 | 0.0 | 171,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| ソフトウェア | 279,340 | 0.3 | 418,800 | 0.3 | △ 139,460 | △ 33.3 |
| 2 流動資産 | 327,034,585 | 17.1 | 299,378,503 | 15.5 | 27,656,082 | 9.2 |
| 現金預金 | 312,025,580 | 16.3 | 287,130,834 | 14.9 | 24,894,746 | 8.7 |
| 未収金 | 10,130,585 | 0.5 | 7,976,154 | 0.4 | 2,154,431 | 27.0 |
| 貯蔵品 | 5,103,420 | 0.3 | 4,496,515 | 0.2 | 606,905 | 13.5 |
| 貸倒引当金 | △ 225,000 | 0.0 | △ 225,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 前払金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 資産合計 | 1,916,119,734 | 100.0 | 1,928,379,320 | 100.0 | △ 12,259,586 | △ 0.6 |
| (負債の部) | | | | | | |
| 3 固定負債 | 109,665,768 | 5.7 | 137,608,952 | 7.1 | △ 27,943,184 | △ 20.3 |
| 企業債 | 92,903,948 | 4.8 | 117,674,132 | 6.1 | △ 24,770,184 | △ 21.0 |
| 引当金 | 16,761,820 | 0.9 | 16,761,820 | 0.9 | 0 | 0.0 |
| 長期リース債務 | 0 | 0.0 | 3,173,000 | 0.2 | △ 3,173,000 | 皆減 |
| 4 流動負債 | 75,192,603 | 3.9 | 71,436,652 | 3.7 | 3,755,951 | 5.3 |
| 企業債 | 24,770,184 | 1.3 | 31,088,248 | 1.6 | △ 6,318,064 | △ 20.3 |
| 未払金 | 36,532,796 | 1.9 | 23,291,642 | 1.2 | 13,241,154 | 56.8 |
| 引当金 | 2,511,323 | 0.1 | 2,386,552 | 0.1 | 124,771 | 5.2 |
| 短期リース債務 | 3,173,000 | 0.2 | 3,173,000 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| その他流動負債 | 8,205,300 | 0.4 | 11,497,210 | 0.6 | △ 3,291,910 | △ 28.6 |
| 5 繰延収益 | 268,040,050 | 14.0 | 278,927,469 | 14.5 | △ 10,887,419 | △ 3.9 |
| 長期前受金 | 704,371,020 | 36.8 | 701,551,020 | 36.4 | 2,820,000 | 0.4 |
| 収益化累計額 | △ 436,330,970 | △ 22.8 | △ 422,623,551 | △ 21.9 | △ 13,707,419 | 3.2 |
| 負債合計 | 452,898,421 | 23.6 | 487,973,073 | 25.3 | △ 35,074,652 | △ 7.2 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 6 資本金 | 1,211,879,418 | 63.2 | 1,210,908,418 | 62.8 | 971,000 | 0.1 |
| 固有資本金 | 735,895,474 | 38.4 | 735,895,474 | 38.2 | 0 | 0.0 |
| 繰入資本金 | 7,499,000 | 0.4 | 6,528,000 | 0.3 | 971,000 | 14.9 |
| 組入資本金 | 468,484,944 | 24.4 | 468,484,944 | 24.3 | 0 | 0.0 |
| 7 剰余金 | 251,341,895 | 13.1 | 229,497,829 | 11.9 | 21,844,066 | 9.5 |
| (1) 資本剰余金 | 6,107,180 | 0.3 | 4,198,947 | 0.2 | 1,908,233 | 45.4 |
| 工事負担金 | 3,921,849 | 0.2 | 3,921,849 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 受贈財産評価額 | 2,185,331 | 0.1 | 277,098 | 0.0 | 1,908,233 | 688.6 |
| (2) 利益剰余金 | 245,234,715 | 12.8 | 225,298,882 | 11.7 | 19,935,833 | 8.8 |
| 減債積立金 | 20,142,934 | 1.1 | 20,142,934 | 1.0 | 0 | 0.0 |
| 建設改良積立金 | 152,329,362 | 7.9 | 122,329,362 | 6.3 | 30,000,000 | 24.5 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 72,762,419 | 3.8 | 82,826,586 | 4.3 | △ 10,064,167 | △ 12.2 |
| 資本合計 | 1,463,221,313 | 76.4 | 1,440,406,247 | 74.7 | 22,815,066 | 1.6 |
| 負債資本合計 | 1,916,119,734 | 100.0 | 1,928,379,320 | 100.0 | △ 12,259,586 | △ 0.6 |

2 下水道事業会計

令和2年4月1日から地方公営企業法の一部を適用し、公共下水道事業、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業、個別排水処理施設整備事業の4つの特別会計を合わせ1つの下水道事業会計として運営をしています。

年度末における接続人口は、公共下水道事業が2,453人、農業集落排水事業が1,785人、特定環境保全公共下水道事業が28人、個別排水処理施設整備事業が153人となっています。小型合併浄化槽を含めた水洗化率は91.4%に達しています。

また、建設改良については、老朽化施設・設備の更新へと移行しており、令和5年度は、マンホールポンプの取替工事を3箇所計画し、神山入口マンホールポンプ取替修繕工事1,210千円を支出しています。なお、六月マンホールポンプと黒姫第1マンホールポンプについては、取替修繕工事に着手しましたが、半導体などの資材入手難による工期延長のため、次年度へ繰り越しています。

下水道使用料及び受益者負担金の未収金は、13,794千円（前年度15,973千円）となり、前年度対比2,179千円（13.6%）減少しています。

業務量の推移

| 事 項 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度 | |
|----------|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| | | | | | | 増減 | 比率 |
| 行政区域内世帯数 | 世帯 | 3,333 | 3,325 | 3,310 | 3,348 | 38 | 101.1 |
| 行政区域内人口 | 人 | 8,011 | 7,782 | 7,764 | 7,646 | △118 | 98.5 |
| 処理区域内人口 | 人 | 7,226 | 7,082 | 6,979 | 6,862 | △117 | 98.3 |
| 水洗化人口 | 人 | 6,509 | 6,403 | 6,348 | 6,273 | △75 | 98.8 |
| 普及率 | % | 90.2 | 90.0 | 89.9 | 89.7 | △0.2 | 99.8 |
| 水洗化率 | % | 90.1 | 90.4 | 91.0 | 91.4 | 0.4 | 100.5 |
| 年間有収水量 | m ³ | 467,704 | 486,375 | 488,935 | 475,894 | △13,041 | 97.3 |
| 総処理水量 | m ³ | 498,658 | 522,859 | 515,929 | 519,759 | 3,830 | 100.7 |
| 使用料単価① | 円/m ³ | 186.09 | 182.65 | 183.76 | 184.40 | 0.64 | 100.3 |
| 汚水処理原価② | 円/m ³ | 246.91 | 226.23 | 215.41 | 217.95 | 2.54 | 101.2 |

下水道事業会計決算の推移

（単位：千円・%）

| 項目 \ 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 事業収益 | 102,627 | 424,498 | 544,329 | 536,456 | 98.6 |
| 事業費用 | 412,120 | 466,969 | 449,440 | 454,224 | 101.1 |
| 純利益 | △53,807 | △42,471 | 94,889 | 82,232 | 86.7 |
| 未処分利益剰余金 | △53,807 | △96,277 | △1,389 | 80,843 | 5720.2 |
| 減債積立金現在高 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 建設改良積立金現在高 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 企業債残高 | 3,096,052 | 2,803,308 | 2,578,019 | 2,292,543 | 88.9 |

比較損益計算書（下水道事業）

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増減 (A)-(B) | 増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$ |
|-----------------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|---------------------|------------------------------|
| | 金額 (A) | 比率 | 金額 (B) | 比率 | | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 1 営業収益 | 87,878,618 | 100.0 | 89,929,598 | 100.0 | △ 2,050,980 | △ 2.3 |
| (1) 下水道使用料 | 87,755,618 | 99.9 | 89,844,298 | 99.9 | △ 2,088,680 | △ 2.3 |
| (2) 他会計負担金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| (3) その他営業収益 | 123,000 | 0.1 | 85,300 | 0.1 | 37,700 | 44.2 |
| 2 営業費用 | 398,281,459 | 99.9 | 393,706,098 | 100.0 | 4,575,361 | 1.2 |
| (1) 管渠費 | 10,978,875 | 2.8 | 13,868,807 | 3.5 | △ 2,889,932 | △ 20.8 |
| (2) 処理場費 | 72,052,411 | 18.1 | 75,541,495 | 19.2 | △ 3,489,084 | △ 4.6 |
| (3) 総係費 | 20,448,664 | 5.1 | 15,910,605 | 4.0 | 4,538,059 | 28.5 |
| (4) 減価償却費 | 294,559,378 | 74.0 | 288,385,191 | 73.2 | 6,174,187 | 2.1 |
| (5) 資産減耗費 | 242,131 | 0.3 | 0 | 0.0 | 0 | 皆増 |
| 営業利益 | △ 310,402,841 | | △ 303,776,500 | | △ 6,626,341 | 2.2 |
| 3 営業外収益 | 448,577,822 | 100.0 | 454,398,663 | 100.0 | △ 5,820,841 | △ 1.3 |
| (1) 他会計負担金 | 231,114,000 | 51.5 | 237,706,000 | 52.3 | △ 6,592,000 | △ 2.8 |
| (2) 受益者負担金 | 5,149,500 | 1.1 | 3,127,200 | 0.7 | 2,022,300 | 64.7 |
| (3) 長期前受金戻入 | 212,262,638 | 47.3 | 212,908,819 | 46.9 | △ 646,181 | △ 0.3 |
| (4) 雑収益 | 51,684 | 0.0 | 656,644 | 0.1 | △ 604,960 | △ 92.1 |
| 4 営業外費用 | 55,665,200 | 100.0 | 53,321,912 | 100.0 | 2,343,288 | 4.4 |
| (1) 支払利息等 | 46,641,489 | 83.8 | 53,019,165 | 99.4 | △ 6,377,676 | △ 12.0 |
| (3) その他雑支出 | 9,023,711 | 16.2 | 302,747 | 0.6 | 8,720,964 | 2,880.6 |
| 経常利益 | 82,509,781 | | 97,300,251 | | △ 14,790,470 | △ 15.2 |
| 5 特別利益 | 0 | 0.0 | 398 | 100.0 | △ 398 | 皆減 |
| (1) 過年度損益修正益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| (2) その他特別利益 | 0 | 0.0 | 398 | 100.0 | △ 398 | 皆減 |
| 6 特別損失 | 277,410 | 100.0 | 2,412,120 | 100.0 | △ 2,134,710 | △ 88.5 |
| (1) 過年度損益修正損 | 277,410 | 100.0 | 2,412,120 | 100.0 | △ 2,134,710 | △ 88.5 |
| (2) その他特別損失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| (3) 災害による損失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 当年度純利益 | 82,232,371 | | 94,888,529 | | △ 12,656,158 | △ 13.3 |
| 前年度繰越利益剰余金 | △ 1,388,949 | | △ 96,277,478 | | 94,888,529 | △ 98.6 |
| その他未処分利益剰余金変動額 | 0 | | 0 | | 0 | - |
| 当年度未処分利益剰余金 | 80,843,422 | | △ 1,388,949 | | 82,232,371 | △ 5,920.5 |

比較貸借対照表（下水道事業）

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増減 (A)-(B) | 増減率 (A)-(B) (B) |
|---------------|----------------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|
| | 金額 (A) | 構成比 (%) | 金額 (B) | 構成比 (%) | | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 1 固定資産 | 7,468,416,760 | 97.5 | 7,762,118,269 | 96.3 | △ 293,701,509 | △ 3.8 |
| (1) 有形固定資産 | 7,468,416,760 | 97.5 | 7,762,118,269 | 96.3 | △ 293,701,509 | △ 3.8 |
| 土地 | 235,186,911 | 3.1 | 235,186,911 | 2.9 | 0 | 0.0 |
| 建物 | 1,330,004,295 | 17.4 | 1,378,240,097 | 17.1 | △ 48,235,802 | △ 3.5 |
| 構築物 | 5,427,778,877 | 70.9 | 5,612,252,702 | 69.6 | △ 184,473,825 | △ 3.3 |
| 機械及び装置 | 475,253,613 | 6.2 | 536,159,068 | 6.6 | △ 60,905,455 | △ 11.4 |
| 車両運搬具 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 工具器具及び備品 | 193,064 | 0.0 | 279,491 | 0.0 | △ 86,427 | △ 30.9 |
| 建設仮勘定 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| (2) 無形固定資産 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 借地権 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 施設利用権 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 電話加入権 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 2 流動資産 | 191,604,365 | 2.5 | 302,075,367 | 3.7 | △ 110,471,002 | △ 36.6 |
| 現金預金 | 177,369,055 | 2.3 | 165,769,481 | 2.1 | 11,599,574 | 7.0 |
| 未収金 | 14,235,310 | 0.2 | 136,305,886 | 1.7 | △ 122,070,576 | △ 89.6 |
| 貯蔵品 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 貸倒引当金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 資産合計 | 7,660,021,125 | | 8,064,193,636 | | △ 404,172,511 | △ 5.0 |
| (負債の部) | | | | | | |
| 3 固定負債 | 2,033,256,214 | 26.5 | 2,289,814,675 | 28.4 | △ 256,558,461 | △ 11.2 |
| 企業債 | 2,033,256,214 | 26.5 | 2,289,814,675 | 28.4 | △ 256,558,461 | △ 11.2 |
| 引当金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 4 流動負債 | 291,469,783 | 3.8 | 482,090,566 | 6.0 | △ 190,620,783 | △ 39.5 |
| 企業債 | 259,287,282 | 3.4 | 288,204,186 | 3.6 | △ 28,916,904 | △ 10.0 |
| 未払金 | 31,605,759 | 0.4 | 193,536,682 | 2.4 | △ 161,930,923 | △ 83.7 |
| 引当金 | 576,275 | 0.01 | 349,698 | 0.00 | 226,577 | 64.8 |
| その他流動負債 | 467 | 0.0 | 0 | 0.0 | 467 | - |
| 5 繰延収益 | 4,121,765,708 | 53.8 | 4,334,028,346 | 53.7 | △ 212,262,638 | △ 4.9 |
| 長期前受金 | 5,000,526,984 | 65.3 | 5,000,686,641 | 62.0 | △ 159,657 | △ 0.0 |
| 収益化累計額 | △ 878,761,276 | △ 11.5 | △ 666,658,295 | △ 8.3 | △ 212,102,981 | 31.8 |
| 負債合計 | 6,446,491,705 | 84.2 | 7,105,933,587 | 88.1 | △ 659,441,882 | △ 9.3 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 6 資本金 | 1,031,244,538 | 13.5 | 858,207,538 | 10.6 | 173,037,000 | 20.2 |
| 固有資本金 | 16,414,538 | 0.2 | 16,414,538 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 出資金 | 1,014,830,000 | 13.2 | 841,793,000 | 10.4 | 173,037,000 | 20.6 |
| 7 剰余金 | 182,284,882 | 2.4 | 100,052,511 | 1.2 | 82,232,371 | 82.2 |
| (1) 資本剰余金 | 101,441,460 | 1.3 | 101,441,460 | 1.3 | 0 | 0.0 |
| 国県補助金 | 87,229,412 | 1.1 | 87,229,412 | 1.1 | 0 | 0.0 |
| 他会計負担金 | 14,212,048 | 0.2 | 14,212,048 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| (2) 利益剰余金 | 80,843,422 | 1.1 | △ 1,388,949 | △ 0.0 | 82,232,371 | △ 5,920.5 |
| 減債積立金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 建設改良積立金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 当年度未処分利益剰余金 | 80,843,422 | 1.1 | △ 1,388,949 | △ 0.0 | 82,232,371 | △ 5,920.5 |
| 資本合計 | 1,213,529,420 | 15.8 | 958,260,049 | 11.9 | 255,269,371 | 26.6 |
| 負債資本合計 | 7,660,021,125 | 100.0 | 8,064,193,636 | 100.0 | △ 404,172,511 | △ 5.0 |

3 信濃町立病院事業会計

令和5年度の業務実績のうち、年間延べ入院患者数は16,410人（1日平均44.8人）で、前年度と比較すると2,518人（1日平均7.1人）の減となっています。うち一般病床については前年度対比123人（1.5%）の減、療養病床については2,395人（22.1%）の減となっています。また、年間外来延べ患者数は、48,932人（1日平均201.4人）で前年度と比較すると2,716人（1日平均11.1人）の減となっています。この主な要因として、令和6年度介護療養病床廃止に向けたベットコントロールによる入院患者の減少や感染症を疑う来院者の減少、内科外来診療患者の大幅な減少等によるものです。

令和5年度の総収益は1,262,322千円（前年度対比△8.1%）で、総費用が1,404,988千円（前年度対比+2.1%）となり、純損失を142,666千円計上し、単年度赤字決算となりました。

前年度繰越欠損金1,162,380千円を合わせた当年度未処理（累積）欠損金は1,305,046千円となっており、経営面では依然厳しい状況にあります。

また、医療費に対する個人負担分の未収金は、令和5年度末で18,045千円（前年度19,632千円、△8.1%）となっています。このうち、過年度分の未収金は15,729千円（前年度16,296千円、△3.5%）で減少しています。

令和5年度の一般会計繰入金（収益的収入・一般会計負担金）は349,699千円で、前年度と比較すると25,133千円（6.7%）減少しています。

資本的支出1,114,008千円の内訳は、企業債償還金40,051千円、建設改良費1,073,957千円うち新病院整備事業費1,037,508千円となっています。新病院整備事業費の内訳は、新病院建設工事961,400千円、新病院地中熱利用設備設置工事（1期）55,017千円、工事用除雪968千円、新病院建設工事等監理業務9,518千円、新病院建築コンサル業務10,560千円、申請等手数料関係45千円となっています。

業務量の推移

(単位：人・円・%)

| 年度 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|----|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 項目 | | | | | | | |
| 入院 | 年間延患者数 | 25,390 | 22,805 | 20,550 | 18,928 | 16,410 | 86.7 |
| | 1日平均患者数 | 69.4 | 62.5 | 56.3 | 51.9 | 44.8 | 86.3 |
| | 1日1人当たり診療収入 | 23,401 | 23,911 | 24,658 | 25,259 | 26,831 | 106.2 |
| | 病床稼働率 | 70.3 | 64.4 | 58.0 | 53.5 | 46.2 | 86.4 |
| 外来 | 年間延患者数 | 49,628 | 48,855 | 51,377 | 51,648 | 48,932 | 94.7 |
| | 1日平均患者数 | 205.1 | 201.0 | 212.3 | 212.5 | 201.4 | 94.8 |
| | 1日1人当たり診療収入 | 6,580 | 6,769 | 7,075 | 7,530 | 7,396 | 98.2 |

病院事業会計決算の推移

(単位：千円・%)

| 年度 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度比 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 項目 | | | | | | | |
| 医業 | 医業収益 | 926,465 | 871,199 | 946,608 | 923,690 | 881,296 | 95.4 |
| | 医業費用 | 1,248,348 | 1,214,559 | 1,222,566 | 1,215,783 | 1,242,262 | 102.2 |
| | 医業利益 | △321,883 | △343,360 | △275,958 | △292,093 | △360,966 | |
| 介護 | 介護収益 | 131,738 | 136,555 | 102,624 | 96,364 | 65,596 | 68.1 |
| | 介護費用 | 122,625 | 109,031 | 119,796 | 108,370 | 97,026 | 89.5 |
| | 介護利益 | 9,113 | 27,525 | △17,172 | △12,006 | △31,430 | |
| 医業外 | 医業外収益 | 320,087 | 335,147 | 384,259 | 353,167 | 315,429 | 89.3 |
| | 医業外費用 | 35,945 | 36,336 | 35,669 | 37,560 | 65,700 | 174.9 |
| | 医業外利益 | 284,142 | 298,812 | 348,590 | 315,607 | 249,729 | |
| 経常利益 | △28,629 | △17,024 | 55,460 | 11,508 | △142,666 | | |
| 総収益 | 1,378,592 | 1,354,379 | 1,433,491 | 1,373,221 | 1,262,322 | 91.9 | |
| 総費用 | 1,406,920 | 1,361,725 | 1,378,031 | 1,376,760 | 1,404,988 | 102.1 | |
| 特別利益 | 301 | 11,477 | 0 | 0 | 0 | - | |
| 特別損失 | 0 | 1,800 | 0 | 15,047 | 0 | 皆減 | |
| 当年度純利益 | △28,328 | △7,347 | 55,460 | △3,539 | △142,666 | | |
| 前年度繰越欠損金 | 1,178,627 | 1,206,954 | 1,214,301 | 1,158,841 | 1,162,380 | 100.3 | |
| その他未処分利益剰余金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | |
| 当年度未処理欠損金 | 1,206,954 | 1,214,301 | 1,158,841 | 1,162,380 | 1,305,046 | 112.2 | |
| 一般会計繰入金 (一般会計負担金のみ) | 382,770 | 333,582 | 410,185 | 374,832 | 349,699 | 93.3 | |
| 企業債残高 | 312,477 | 267,019 | 231,650 | 359,413 | 1,337,162 | 372.0 | |

比較損益計算書（病院事業）

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増減 (A)-(B) | 増減率 (A)-(B) (B) |
|--------------------|------------------------|---------------|------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|
| | 金額 (A) 円 | 比率 % | 金額 (B) 円 | 比率 % | | |
| 1 医業収益 | 881,295,896 | 100.0 | 923,690,097 | 100.0 | △ 42,394,201 | △ 4.6 |
| (1) 入院収益 | 391,776,100 | 44.5 | 398,147,592 | 43.1 | △ 6,371,492 | △ 1.6 |
| (2) 外来収益 | 361,904,156 | 41.1 | 388,912,853 | 42.1 | △ 27,008,697 | △ 6.9 |
| (3) その他医業収益 | 54,858,640 | 6.2 | 65,800,652 | 7.1 | △ 10,942,012 | △ 16.6 |
| (4) 他会計負担金 | 72,757,000 | 8.3 | 70,829,000 | 7.7 | 1,928,000 | 2.7 |
| 2 医業費用 | 1,242,262,113 | 141.0 | 1,215,783,468 | 131.6 | 26,478,645 | 2.2 |
| (1) 給与費 | 853,543,487 | 96.9 | 836,560,524 | 90.6 | 16,982,963 | 2.0 |
| (2) 薬品費 | 38,596,765 | 4.4 | 37,119,546 | 4.0 | 1,477,219 | 4.0 |
| (3) 診療材料費 | 65,275,159 | 7.4 | 59,453,342 | 6.4 | 5,821,817 | 9.8 |
| (4) 給食材料費 | 11,603,886 | 1.3 | 12,966,594 | 1.4 | △ 1,362,708 | △ 10.5 |
| (5) 修繕費 | 8,542,961 | 1.0 | 6,378,918 | 0.7 | 2,164,043 | 33.9 |
| (6) 賃借料 | 15,913,478 | 1.8 | 15,762,050 | 1.7 | 151,428 | 1.0 |
| (7) 委託料 | 148,323,551 | 16.8 | 144,823,821 | 15.7 | 3,499,730 | 2.4 |
| (8) その他経費 | 56,037,470 | 6.4 | 53,544,582 | 5.8 | 2,492,888 | 4.7 |
| (9) 減価償却費 | 41,059,741 | 4.7 | 46,786,111 | 5.1 | △ 5,726,370 | △ 12.2 |
| (10) 資産減耗費 | 1,374,445 | 0.2 | 536,311 | 0.1 | 838,134 | 156.3 |
| (11) 研究研修費 | 1,991,170 | 0.2 | 1,851,669 | 0.2 | 139,501 | 7.5 |
| 医業利益 | △ 360,966,217 | △ 41.0 | △ 292,093,371 | △ 31.6 | △ 68,872,846 | 23.6 |
| 3 介護収益 | 65,596,464 | 100.0 | 96,364,260 | 100.0 | △ 30,767,796 | △ 31.9 |
| (1) 介護給付費収益 | 52,752,693 | 80.4 | 77,178,814 | 80.1 | △ 24,426,121 | △ 31.6 |
| (2) 自己負担金収益 | 11,733,225 | 17.9 | 18,175,446 | 18.9 | △ 6,442,221 | △ 35.4 |
| (3) その他介護収益 | 1,110,546 | 1.7 | 1,010,000 | 1.0 | 100,546 | 10.0 |
| 4 介護費用 | 97,026,175 | 147.9 | 108,370,434 | 112.5 | △ 11,344,259 | △ 10.5 |
| (1) 介護管理費 | 407,240 | 0.6 | 395,080 | 0.4 | 12,160 | 3.1 |
| (2) 訪問看護費 | 8,802,176 | 13.4 | 8,668,821 | 9.0 | 133,355 | 1.5 |
| (3) 訪問リハビリテーション費 | 8,777,580 | 13.4 | 8,894,505 | 9.2 | △ 116,925 | △ 1.3 |
| (4) 居宅療養管理指導費 | 939,728 | 1.8 | 932,783 | 1.2 | 6,945 | 0.7 |
| (5) 施設介護サービス事業費 | 78,099,451 | 665.6 | 89,476,517 | 492.3 | △ 11,377,066 | △ 12.7 |
| (6) 研究研修費 | 0 | 0.0 | 2,728 | 0.3 | △ 2,728 | - |
| 介護利益 | △ 31,429,711 | △ 47.9 | △ 12,006,174 | △ 12.5 | △ 19,423,537 | 161.8 |
| 営業利益 | △ 392,395,928 | △ 41.4 | △ 304,099,545 | △ 29.8 | △ 88,296,383 | 29.0 |
| 5 医業外収益 | 315,429,270 | 33.3 | 353,167,102 | 34.6 | △ 37,737,832 | △ 10.7 |
| (1) 県補助金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| (2) 一般会計負担金 | 276,942,000 | 29.2 | 304,003,000 | 29.8 | △ 27,061,000 | △ 8.9 |
| (3) 長期前受金戻入 | 18,922,922 | 2.0 | 38,999,807 | 3.8 | △ 20,076,885 | △ 51.5 |
| (4) 国保特別調整交付金 | 6,819,000 | 0.7 | 6,637,000 | 0.7 | 182,000 | 2.7 |
| (5) その他医業外収益 | 12,745,348 | 1.3 | 3,527,295 | 0.3 | 9,218,053 | 261.3 |
| 6 医業外費用 | 65,699,550 | 6.9 | 37,559,930 | 3.7 | 28,139,620 | 74.9 |
| (1) 支払利息 | 4,889,152 | 0.5 | 3,078,117 | 0.3 | 1,811,035 | 58.8 |
| (2) 控除対象外消費税 | 60,510,398 | 6.4 | 34,481,813 | 3.4 | 26,028,585 | 75.5 |
| (3) 報償費 | 300,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 300,000 | 皆増 |
| 経常利益 | △ 142,666,208 | △ 15.1 | 11,507,627 | 1.1 | △ 154,173,835 | △ 1,339.8 |
| 7 特別利益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| (1) 過年度退職給付引当費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| (2) 過年度損益修正益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 8 特別損失 | 0 | 0.0 | 15,046,563 | 3.2 | △ 15,046,563 | 皆減 |
| (1) その他特別損失 | 0 | 0.0 | 15,046,563 | 3.7 | △ 15,046,563 | 皆減 |
| 当年度純利益 | △ 142,666,208 | △ 15.1 | △ 3,538,936 | △ 0.3 | △ 139,127,272 | 3,931.3 |
| 繰越欠損金 | △ 1,162,379,535 | | △ 1,158,840,599 | | △ 3,538,936 | 0.3 |
| その他未処分利益剰余金 | 0 | | 0 | | 0 | 0.0 |
| 未処理欠損金 | △ 1,305,045,743 | | △ 1,162,379,535 | | △ 142,666,208 | 12.3 |

比較貸借対照表（病院事業）

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増減 (A)-(B) | 増減率 (A)-(B) (B) |
|-----------------|------------------------|---------------|------------------------|----------------|----------------------|-----------------------|
| | 金額 (A) | 構成比 | 金額 (B) | 構成比 | | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 1 固定資産 | 1,789,658,576 | 86.8 | 784,510,720 | 68.4 | 1,005,147,856 | 128.1 |
| (1) 有形固定資産 | 1,789,512,976 | 86.8 | 784,365,120 | 68.4 | 1,005,147,856 | 128.1 |
| 土地 | 209,358,605 | 10.2 | 209,358,605 | 18.3 | 0 | 0.0 |
| 建物 | 191,026,886 | 9.3 | 211,907,383 | 18.5 | △ 20,880,497 | △ 9.9 |
| 構築物 | 14,769,369 | 0.7 | 15,312,121 | 1.3 | △ 542,752 | △ 3.5 |
| 器械備品 | 91,329,446 | 4.4 | 75,162,113 | 6.6 | 16,167,333 | 21.5 |
| 車両運搬具 | 178,898 | 0.0 | 178,898 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| リース資産 | 8,101,000 | 0.4 | 11,792,000 | 1.0 | △ 3,691,000 | △ 31.3 |
| 建設仮勘定 | 1,274,748,772 | 61.8 | 260,654,000 | 22.7 | 1,014,094,772 | 389.1 |
| (2) 無形固定資産 | 145,600 | 0.0 | 145,600 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 電話加入権 | 145,600 | 0.0 | 145,600 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| (3) 投資その他の投資 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 長期貸付金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 2 流動資産 | 272,636,958 | 13.2 | 361,675,017 | 31.6 | △ 89,038,059 | △ 24.6 |
| (1) 現金預金 | 103,914,033 | 5.0 | 195,064,819 | 17.0 | △ 91,150,786 | △ 46.7 |
| (2) 未収金 | 164,411,512 | 8.0 | 163,232,689 | 14.2 | 1,178,823 | 0.7 |
| (3) 貯蔵品 | 4,311,413 | 0.2 | 3,377,509 | 0.3 | 933,904 | 27.7 |
| 資産合計 | 2,062,295,534 | 100.0 | 1,146,185,737 | 100.0 | 916,109,797 | 79.9 |
| (負債の部) | | | | | | |
| 3 固定負債 | 1,619,140,469 | 78.5 | 691,808,494 | 60.4 | 927,331,975 | 134.0 |
| (1) 企業債 | 1,240,599,414 | 60.2 | 319,361,789 | 27.9 | 921,237,625 | 288.5 |
| (2) 長期リース債務 | 4,084,055 | 0.2 | 7,989,705 | 0.7 | △ 3,905,650 | △ 48.9 |
| (3) 引当金 | 374,457,000 | 18.2 | 364,457,000 | 31.8 | 10,000,000 | 2.7 |
| 4 流動負債 | 221,962,633 | 10.8 | 147,021,929 | 12.8 | 74,940,704 | 51.0 |
| (1) 企業債 | 96,562,375 | 4.7 | 40,051,144 | 3.5 | 56,511,231 | 141.1 |
| (2) 短期リース債務 | 4,208,150 | 0.2 | 4,167,318 | 0.4 | 40,832 | 1.0 |
| (3) 未払金 | 59,341,700 | 2.9 | 43,023,467 | 3.8 | 16,318,233 | 37.9 |
| (4) その他流動負債 | 1,044,408 | 0.1 | 150,000 | 0.0 | 894,408 | 596.3 |
| (5) 引当金 | 60,806,000 | 2.9 | 59,630,000 | 5.2 | 1,176,000 | 2.0 |
| 5 繰延収益 | 220,573,751 | 10.7 | 164,070,425 | 14.3 | 56,503,326 | 34.4 |
| (1) 長期前受金 | 653,188,748 | 31.7 | 577,762,500 | 50.4 | 75,426,248 | 13.1 |
| (2) 長期前受金収益化累計額 | 432,614,997 | 21.0 | 413,692,075 | 36.1 | 18,922,922 | 4.6 |
| 負債合計 | 2,061,676,853 | 100.0 | 1,002,900,848 | 87.5 | 1,058,776,005 | 105.6 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 6 資本金 | 1,271,913,432 | 61.7 | 1,271,913,432 | 111.0 | 0 | 0.0 |
| (1) 固有資本金 | 6,533,646 | 0.3 | 6,533,646 | 0.6 | 0 | 0.0 |
| (2) 繰入資本金 | 1,265,379,786 | 61.4 | 1,265,379,786 | 110.4 | 0 | 0.0 |
| 7 剰余金 | △ 1,271,294,751 | △ 61.6 | △ 1,128,628,543 | △ 98.5 | △ 142,666,208 | 12.6 |
| (1) 資本剰余金 | 33,750,992 | 1.6 | 33,750,992 | 2.9 | 0 | 0.0 |
| 受贈財産評価額 | 26,062,992 | 1.3 | 26,062,992 | 2.3 | 0 | 0.0 |
| 負担金 | 5,668,000 | 0.3 | 5,668,000 | 0.5 | 0 | 0.0 |
| 寄付金 | 2,020,000 | 0.1 | 2,020,000 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| (2) 欠損金 | △ 1,305,045,743 | △ 63.3 | △ 1,162,379,535 | △ 101.4 | △ 142,666,208 | 12.3 |
| 繰越欠損金 | △ 1,162,379,535 | △ 56.4 | △ 1,158,840,599 | △ 101.1 | △ 3,538,936 | 0.3 |
| その他未処分利益剰余金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 当期純利益 | △ 142,666,208 | △ 6.9 | △ 3,538,936 | △ 0.3 | △ 139,127,272 | 3,931.3 |
| 資本合計 | 618,681 | 0.0 | 143,284,889 | 12.5 | △ 142,666,208 | △ 99.6 |
| 負債資本合計 | 2,062,295,534 | 100.0 | 1,146,185,737 | 100.0 | 916,109,797 | 79.9 |

6 信 監 第 6 号
令和6年8月23日

信濃町長 鈴木文雄様

信濃町監査委員 荒井英一郎

信濃町監査委員 湊 喜一

令和5年度決算に基づく健全化判断比率等の審査について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

令和5年度決算に基づく健全化判断比率等審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度の各会計の決算等に基づく、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）及び資金不足比率並びに算定の基礎となる事項を記載した書類。

第2 審査の方法

この審査にあたっては、以下の点に主眼を置き、これらの算定の基礎となる事項を記載した関係諸帳簿及び証拠書類の照合を行うとともに、関係職員から算定についての説明を聴取し、令和6年7月29日に実施しました。

- (1) 法令に照らし算出過程に誤りはないか。
- (2) 法令等に基づき適切な算定要素が計算に用いられているか。
- (3) 算定の基礎となった書類が適正に作成されているか。
- (4) 客観的事実の妥当性を判断した上で算定を行う場合において、公正な判断が行われているか。

第3 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びに算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されたものであると認められました。

1 健全化判断比率

(単位：%)

| 区分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 早期健全化基準 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 実質赤字比率 | — | — | — | — | — | 15.00 |
| 連結実質赤字比率 | — | — | — | — | — | 20.00 |
| 実質公債費比率 | 10.9 | 10.5 | 9.7 | 8.8 | 8.4 | 25.0 |
| 将来負担比率 | 25.2 | 24.5 | 7.9 | — | — | 350.0 |

注1：実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「—」表示。

注2：将来負担比率については、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っている場合は算定されないことから、「—」表示。

2 資金不足比率

(単位：%)

| 特別会計の名称 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 経営健全化基準 |
|------------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 信濃町水道事業会計 | — | — | — | — | 20.0 |
| 信濃町下水道事業会計 | — | — | — | — | |
| 信濃町立病院事業会計 | — | — | — | — | |

注：資金不足比率については、資金不足がないためそれぞれ「—」表示。

第4 審査の意見

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

普通会計の実質収支は黒字であり、実質赤字比率は該当しませんでした。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、連結実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率は該当しませんでした。

なお、公営企業会計については、引き続き健全な経営に努めてください。

(3) 実質公債費比率

令和5年度の実質公債費比率（3か年平均）は8.4%で、前年度より0.4ポイント低下（改善）しています。

これは、分子を構成する地方債の元利償還金のうち、一般会計で26,635千円減となり、過去の大型事業（小中一貫校建設）に係る償還が終了したことによるものです。また、公営企業会計元利償還金も31,525千円減少したことによるものです。

平成20年度の実質公債費比率は、18.0%と高い数値となっていました。将来予測をふまえた財政運営等により、着実に改善しています。

なお、実質公債費比率は近年は改善傾向にありますが、その要因としては、大型事業の縮減や事業の取捨選択を行い、地方債の新規発行の抑制を行っているためです。地方債の元利償還金は令和4年度にピークを迎えましたが、今後は病院事業会計、下水道事業会計で多額の地方債発行を予定することから、今後も公営企業に対する繰出基準を遵守しつつ、公債費負担の平準化・削減に努めてください。

また、早期健全化基準以下であっても、実質公債費比率が18.0%以上になりますと、町債の発行に許可が必要になることから、自主財源の確保とともに、実質公債費比率の改善による事業の硬直化に配慮しつつ、事業の見直しや選択と集中による歳出の削減を図り、今後も将来の財政負担を考慮し、実質的な地方債残高

の縮減に努めてください。

令和5年度決算における実質公債費比率の状況

| 項 目 | 年 度 | | 比較増減 |
|---------------------------------|-------------|-------------|-----------------|
| | 単年度 | | |
| | 令和5年度 | 令和4年度 | |
| 地方債の元利償還金 ① | 570,998 | 597,633 | △26,635 |
| 準元利償還金 ② | 357,384 | 385,038 | △30,234 |
| 特定財源 ③ | 3,172 | 3,429 | △257 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 ④ | 659,692 | 684,418 | △24,726 |
| (①+②) - (③+④) A | 265,518 | 294,824 | △31,886 |
| 標準財政規模 ⑤ | 4,043,738 | 4,072,502 | △28,764 |
| ⑤-④ B | 3,384,046 | 3,388,084 | △4,038 |
| 実質公債費比率(単年度) A/B | 7.8% | 8.7% | △0.9ポイント |

実質公債費比率(3か年平均)

| | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 |
|-------|----------------------|----------------------|-------|-------|-------------------|
| 単年度 | 7.8% | 8.7% | 8.7% | 9.0% | |
| 3か年平均 | 8.4% (①令和3年度から令和5年度) | | | | △0.4ポイント (①-②) |
| | | 8.8% (②令和2年度から令和4年度) | | | |

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回ったため該当なしとなり、早期健全化基準の350.0%を下回り、前年度と比較すると11.5ポイント低下(改善)しています。

将来負担額は前年度に比較して31,426千円減少しました。これは、公営企業債等繰入見込額のうち、病院事業会計で新病院整備事業による新規借入があり、前年度と比較して390,100千円増加したものの、一般会計地方債現在高が令和4年度に平成22年度過疎対策事業(小中一貫校建設)の償還終了、令和5年度には大型事業がなかったため、前年度より315,284千円減少したこと、退職手当負担見込額が83,408千円減少したことが主な要因です。

また、将来負担に充当可能な財源では、基金の積み増しにより充当可能基金額が前年度に比較して321,509千円増加し、地方債現在高(公営企業会計含む)の増加に伴い、基準財政需要額算入見込額が前年度に比較して42,084千円増加したことによるものです。これにより充当可能財源が将来負担額を上回る結果となりました。

将来負担比率は、信濃町が将来負担すべき実質的な負債を示す指標です。今後も、人口減少対策や過疎対策事業等の実施に伴い、町債の新規発行や財源不足等による基金の取崩しが予想されますので、早期健全化基準内にあっても基金残高

等の動向を注視するとともに、交付税措置の有利な町債の発行に傾注するなどにより、引き続き将来負担の軽減と健全な財政運営に努めてください。

令和5年度決算における将来負担比率の状況

| 項 目 | 年 度 | | 比較増減 |
|-----------------|---------------|---------------|-----------|
| | 令和5年度 | 令和4年度 | |
| 将来負担額 ① | 8,761,357 | 8,792,783 | △31,426 |
| 地方債の現在高 | 4,269,041 | 4,584,325 | △315,284 |
| 債務負担行為に基づく支出予定額 | 0 | 0 | 0 |
| 公営企業債等繰入見込額 | 3,022,738 | 2,632,638 | 390,100 |
| 組合負担等見込額 | 237,156 | 259,990 | △22,834 |
| 退職手当負担見込額 | 1,232,422 | 1,315,830 | △83,408 |
| 設立法人の負債等負担見込額 | 0 | 0 | 0 |
| 第三セクター等 | 0 | 0 | 0 |
| 充当可能財源 ② | 9,705,251 | 9,345,162 | 360,089 |
| 充当可能基金額 | 3,999,008 | 3,677,499 | 321,509 |
| 充当可能特定歳入(注) | 13,023 | 16,257 | △3,504 |
| うち都市計画税 | - | - | - |
| 基準財政需要額算入見込額 | 5,693,220 | 5,651,136 | 42,084 |
| ①-② A | △943,894 | △552,379 | △391,515 |
| 標準財政規模 ③ | 4,043,738 | 4,072,502 | △28,764 |
| 算入公債費等の額 ④ | 659,692 | 684,418 | △24,726 |
| ③-④ B | 3,384,046 | 3,388,084 | △4,038 |
| 将来負担比率 A/B | - (△27.8%) | - (△16.3%) | △11.5ポイント |

(注) 充当可能特定歳入：国庫支出金等、地方債を財源とする貸付金の償還金、町営住宅使用料

2 資金不足比率

水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計及び各特別会計とも資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当しません。一般会計からの繰入金によるものもありますので、今後とも経営の効率化、健全化の推進に努めてください。